

IV 教育施策の具体的実施状況

5 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 [青少年の健全育成]

(1) 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実

(2) ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

担当課:生涯学習振興課

5 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成

(1) 基本方向

地域においては、青少年一人一人が社会の変化に主体的に対応し、自らの問題や社会の問題に積極的に取り組むことができる資質・能力を養い、現在または将来において自己実現が図られ、社会性を培い豊かな人間性を育むことができるよう、青少年の健全育成に努める必要がある。一方、都市化、少子化、核家族化などライフスタイルの変化や、価値観の多様化等の影響を受け、地域における人間関係の希薄化等が進展し、家庭や地域社会の教育力の低下が進んでおり、青少年のおかれる環境の悪化が懸念される。

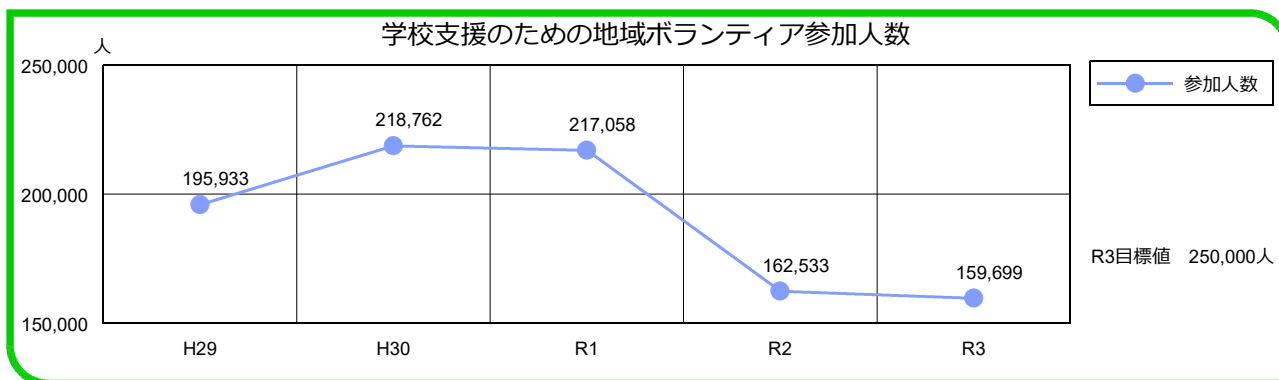
このため、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動、地域での文化・スポーツ活動や伝統行事等への参加、親と子どもの体験活動等の総合的な青少年体験活動事業を推進する。このような地域住民の連帯感が図られる取組を通して、地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成に努める。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「／」調査未実施 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単	H29	H30	R1	R2	R3	目標値R3
県及び市町村の体験活動事業参加者数：P88	人	↘ 205,634	↗ 262,934	↗ 269,831	↘ 130	↘ 14,364	250,000
学校支援ボランティア活動導入率 (小・中・高等学校)：P88	%	↘ 84.1	↗ 85.5	↗ 87.7	↗ 89.3	↘ 87.3	98.5

活動指標：該当頁	単	H29	H30	R1	R2	R3	目標値R3
ESD活動を実践するユネスコスクール加盟校：P88	校	→ 2	→ 2	→ 2	↗ 3	→ 3	5
「おきなわ地域教育の日」の年間計画への設定 市町村数：P88	数	↘ 15	↗ 22	↗ 23	↗ 38	↗ 41	41 ◎
御万人すりていC G G運動の支援：P90	人	↗ 503,116	↗ 601,982	↗ 619,136	↘ 415	↘ 12,892	500,000
学校支援のための地域ボランティア参加人数：P88	人	↘ 195,933	↗ 218,762	↘ 217,058	↘ 162,533	↘ 159,699	250,000
放課後子ども教室に参加した大人の延べ数：P90	人	↗ 54,966	↘ 34,323	↘ 33,112	↘ 25,648	↘ 14,414	67,000



(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
117	SDGs達成のための教育推進事業		◆SDGs達成の担い手を育む多様な教育活動(ESD)の推進を目的とし、教師の資質・能力の向上を図るため、教師や学校管理職を対象とした研修会の開催、研究指定校の設置、その他、ESD・SDGsの普及啓発に向けた教材作成、出前講座等を実施する。	◆SDGsに取り組んでいる学校を研究校として指定し、指導助言等の支援をした。初任者研修の研修において、ESD・SDGsの講話を実施した。小中学校長会等の行政説明会において、ESD・SDGsの研修を行った。
	【施策項目】 ① 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 7,378	■持続可能な社会づくりの担い手を育む教育(ESD)研修会の実施		
118	「おきなわ地域教育の日」の広報・啓発		◆市町村の社会教育関係団体との連携を推進する。 ◆青少年健全育成の日を推奨する。 ◆毎月第3金曜日の「少年を守る日」、土曜日の「おきなわ地域教育の日」、日曜日の「家庭の日」の3日間をセットにし、青少年の健全育成を図る。	◆社会教育関係団体との連携で普及活動を推進した。 ◆年間計画への設定を県教育委員会及び市町村教育委員会などへ依頼した。
	【施策項目】 ① 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) -	■地域主体で「地域の子は地域で守り育てる」機運の醸成を図るため、毎月第3土曜日を「おきなわ地域教育の日」に設定 ■各地域で、この日を利用して子どもたちとの信頼関係を築きながら地域の居場所づくりや地域の教育力向上を目指すし、青少年の健全育成に資する広報・啓発の実施		
119	地域学校協働活動推進事業		◆地域住民等の参画を得て、学校と協働で教育活動を行う仕組み(地域学校協働本部)をつくり、学習支援をはじめ様々な活動を実施することにより、地域の教育力の向上を図る市町村の取組を支援する。	◆21市町村において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。 ◆地域学校協働活動推進員については、198人配置した。県は研修会を通して事業関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に補助金を交付した。
	【施策項目】 ② ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) 44,776	■地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡及び地域の教育力の活性化を図る。		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ESDによる教育(学習)効果や児童生徒・学校・地域の変容を図る教育を推進するため「研究指定校」を設置したところ、計画値4校に対し、実績値9校となり、順調に取り組めた。研修会や出前講座の実施によりSDGs達成を目指した教育活動が、あらゆる教育・学習の側面に取り入れられることにより、新しい時代に必要となる自立的に考え行動に移す力、問題解決能力等の資質・能力を有する人材の育成につながる。</p> <p>▲研究指定校においてSDGs達成を見すえた学校教育を推進していくために、教職員の資質向上を図る研修内容が求められる。</p> <p>▲新しい時代に必要となる主体的に考え行動する力、問題解決能力等の資質・能力を有する持続可能な社会の創り手の育成が求められる。</p>	<p>◆教職員の資質向上を図る研修内容を構築する。</p> <p>◆ESD・SDGsの普及啓発に向けた教材作成を行う。</p> <p>◆研究指定校で取り組んだ内容を多くの学校で共有し、自分の学校でも取り入れられるような実践事例集を作成する。</p>
<p>◎感染症拡大の影響により、本島内並びに離島市町村教育委員会への要請訪問はできなかったものの、市町村教育委員会と連携し、青少年の健全育成に取り組んだ。</p> <p>▲各団体や地域行事等の調整が必要である。</p> <p>(1)各団体の行事の多さ (2)学校教育との連携・調整の検討</p> <p>▲「おきなわ地域教育の日」の普及啓発が必要である。</p>	<p>◆地域行事等の調整があるため、早めの広報啓発活動を行う。</p> <p>◆毎月第3金・土・日曜日の3日間をセットにした健全育成を図る。</p>
<p>◎新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、人の密集や接触機会を減らす対策等により、ボランティア参加の延べ人数が減少した。計画値250千人に対し実績値159千人と達成割合は63.6%となった。</p> <p>▲国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」について、県内において模範的な事例がまだない。</p> <p>▲活動に参画するボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が状態化している。</p>	<p>◆地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等をおして積極的に資料等を配布する。</p> <p>◆より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
120	<p>放課後子ども教室推進事業</p> <p>【施策項目】 ② ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 大幅遅れ</p> <p>【決算額】(千円) 16,987</p>	<p>■各市町村において、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の参画を得て、様々な体験活動を実施</p>	<p>◆放課後の子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域の方々の参画を得て、小中学校等において、放課後や週末等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。</p> <p>◆県においては、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施する。</p>	<p>◆県内の20市町村で放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。各教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。</p> <p>◆県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図るとともに20市町村に補助金の交付を行った。</p>
121	<p>御万人すりていクリーン・グリーン・グレイシャス(CGG)運動</p> <p>【施策項目】 ② ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 大幅遅れ</p> <p>【決算額】(千円) -</p>	<p>■市町村の各地域で、社会教育関係団体、学校教育関係・団体等が中心となり、すべての地域住民が参加する「クリーン活動」や「御万人のふれあい活動」の展開</p>	<p>◆社会教育関係団との連携強化を図る。</p> <p>◆市町村教育委員会、学校・各自治体との連携を図る。</p> <p>(1)子ども達の安全確保の徹底</p>	<p>◆新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、人が集まる活動が制限されたことから未実施となった。</p>

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>▲新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者が減少し、計画値に届かず大幅遅れとなった。</p> <p>▲活動に参画するボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が状態化している。</p>	<p>◆県や市町村の広報ツール等を活用し、より広く一般への事業周知を図る。</p> <p>◆事業周知に用いる資料等を見直し、より分かりやすく、初心者でも活動に参画しやすい内容を心がける。</p> <p>◆企業や団体等の参画を促すだけでなく、企業等が持つネットワークを活用した広報活動も取り入れる。</p>
<p>▲新型コロナウイルス感染症拡大に伴い取組が未実施となったため、大幅遅れとなった。</p> <p>▲コロナウイルス感染拡大防止を図りながらの取組方法を検討する必要がある。</p>	<p>◆コロナ禍での実施方法を検討し、事業の継続を図る。</p> <p>◆市町村教育委員会、学校・各自自治体との連携強化を図る。</p>

■放課後子ども教室



津堅小学校放課後子ども教室【うるま市】
三線教室（津堅小）



黒潮っ子放課後子ども教室【竹富町】
スポーツ教室（黒島小）



真喜良小学校男子バスケットボール部父母会【石垣市】
宿題・自習の見守り（真喜良小）

■地域学校協働活動推進事業



田場小学校区地域学校協働本部【うるま市】
読み聞かせ（田場小）



北中城村地域学校協働本部【北中城村】
高校入試面接練習（北中城中）

IV 教育施策の具体的実施状況

6 家庭・地域の教育機能の充実 [社会教育の充実]

(1) 生き生きした活動を支える社会教育基盤の整備・充実

(2) 時代のニーズに応える社会教育活動の充実

(3) 心の触れあいのある家庭教育機能の充実

担当課:生涯学習振興課

6 家庭・地域の教育機能の充実

(1) 基本方向

社会教育は、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動である。

県民の生涯学習に対するニーズが多様化・高度化する中、社会教育は、その推進の重要な役割を担うものであり、学習機会や場の提供、指導者の確保等の充実が求められている。

県民の生き生きとした社会教育活動を支援し、時代のニーズに即した学習活動に対応するため、公民館や図書館、青少年教育施設等の整備・充実や社会教育指導者等の育成など、社会教育基盤の整備を推進するとともに、社会教育活動の充実を図る。

また、明るく温かい心の触れあいがある家庭は、子どもたちが健やかに成長し、豊かな人間性を育み、社会のルールや規範の基礎・基本を身に付ける原点であるという認識のもと、家庭教育支援事業や親子電話相談事業を推進し、家庭教育支援の充実に努める。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「／」調査未実施 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H29	H30	R1	R2	R3	目標値 R3
子どもの読書活動推進計画の策定：P94	冊	→ 26	／ 29	／ 30	→ 30	→ 30	37
社会教育指導者研修会への参加者数：P96	人	／ 150	／ 181	＼ 127	＼ 90	＼ 60	180
人権教育指導者研修会への参加者数：P98	人	＼ 189	＼ 135	＼ 102	＼ 0	／ 89	300
家庭教育支援コーディネーターの配置市町村数：P98	冊	→ 4	＼ 3	／ 9	→ 9	＼ 5	10
家庭教育支援アドバイザー登録者の地域設置数：P98	冊	／ 41	→ 41	→ 41	→ 41	→ 41	41 ◎

活動指標：該当頁	単位	H29	H30	R1	R2	R3	目標値 R3
子どもの読書活動推進フォーラムへの参加者数：P94	人	＼ 199	／ 210	／ 344	＼ 27	／ 198	500
青少年教育施設職員等の研修会参加者数：P94	人	／ 57	→ 57	／ 63	＼ 52	→ 52	35 ◎
視聴覚教材の保有数：P96	本	→ 1,895	＼ 1,798	／ 4,296	／ 4,299	＼ 4,085	1,950 ◎
沖縄県公民館研究大会への参加者数：P96	人	＼ 370	／ 1,278	＼ 279	／ 416	＼ 385	700
家庭教育支援者研修会への参加市町村数：P98	数	／ 32	＼ 30	＼ 20	／ 24	／ 27	20 ◎
家庭教育支援者研修会の参加者数：P98	人	＼ 239	／ 268	／ 567	＼ 61	／ 470	600
親子電話相談件数：P98	件	＼ 739	／ 1,592	＼ 1,021	／ 1,238	／ 1,520	2,000
家庭教育支援アドバイザー数：P98	人	／ 624	／ 814	／ 872	／ 882	→ 882	450 ◎

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
122	<p>知の拠点パワーアップ事業 (県立図書館の充実)</p> <p>【施策項目】 ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 53,150</p>	<p>■多様化する地域の課題や県民のニーズへの対応</p> <p>■各市町村の支援を含めた図書館サービスの充実</p>	<p>◆新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、図書館の機能高度化やサービスの充実を図る。</p>	<p>◆各分野の書籍、専門性の高い資料、障害者等に対応した資料などの収集を行い、課題解決支援機能の高度化を図った。</p> <p>◆電子書籍コンテンツを70冊追加した。</p> <p>◆「放送ライブラリー視聴サービス」を開始し、視聴覚コンテンツの充実を図った。</p> <p>◆研修を受講しレファレンスの高度化を図るほか、レファレンス事例を国立国会レファレンス協同データベースに12件掲載した。</p> <p>◆利用促進のための広報のほか、パスファインダー(調べ案内)をHPに4件追加・更新した。</p>
123	<p>子どもの読書活動推進事業</p> <p>【施策項目】 ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 やや遅れ</p> <p>【決算額】(千円) 438</p>	<p>■読書活動推進フォーラム、各市町村の読書推進計画の推進</p> <p>■第四次沖縄県子ども読書活動推進計画の推進</p> <p>■子どもの読書活動推進会議等の開催(年6回)</p>	<p>◆「子ども読書の日」記念フォーラムや「文字・活字文化の日」フォーラムなど年2つのフォーラムを開催し、県民の読書への関心を高める。</p>	<p>◆新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みながら「子ども読書の日」記念事業を開催するとともに、県が養成した「子ども読書指導員」を活用した関連事業を実施した。</p>
124	<p>離島読書活動支援事業</p> <p>【施策項目】 ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 大幅遅れ</p> <p>【決算額】(千円) 25,143</p>	<p>■離島・へき地における移動図書館や団体貸出</p> <p>■住民のニーズに応えた図書館サービスの充実</p>	<p>◆離島の図書館未設置町村を含め、県内全域に等しく図書館サービスを提供するため、支援事業として移動図書館や一括貸出に取り組む。</p>	<p>◆離島等の図書館未設置町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による住民への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する広域サービス用図書の充実を図った。</p>
125	<p>青少年教育施設の運営 (青少年教育施設職員等の研修)</p> <p>【施策項目】 ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 やや遅れ</p> <p>【決算額】(千円) 247,244</p>	<p>■青少年教育施設の管理・運営の充実</p> <p>■県内6青少年の家の連携と職員に資質向上</p> <p>■利用者のニーズに応じた活動のプログラム開発</p>	<p>◆県立青少年の家は、青少年教育施設であると同時に地域での社会教育施設、生涯学習施設である。</p> <p>◆利用者に応じた各種主催・自主・受入事業を行い、自主性・社会性・協調性を高めるための体験活動の充実を図る。</p>	<p>◆施設職員研修会はコロナ禍のため一部内容を変更して実施した。行政説明や各施設の事業の紹介、専門部会(所長、事務長、専門職員グループに分かれての討議)等を行った。</p> <p>◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。関係職員には、資料を送付。</p>

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎図書等の資料の充実、電子書籍や貴重資料デジタル書庫の運用等により、課題解決や多様な学習ニーズへの支援機能を充実させることができた。</p> <p>◎職員のレファレンス対応能力を向上させることができた。</p> <p>◎臨時休館が長期に及んだが、オンラインも活用しつつ、ビジネスセミナー、相談会等を18回(うち共催5回)開催することができた。</p> <p>▲より高度なニーズに対応できるよう、引き続き、専門性の高い学術書、論文資料、業界紙等を収集する必要がある。</p> <p>▲レファレンス機能を更に向上させる必要がある。</p> <p>▲ビジネス関連書籍の充実、データベースの利用促進を図り、ビジネス支援の取組を充実させる必要がある。</p>	<p>◆引き続き、分類ごとの偏りがないうよう、各分野の書籍について網羅的に収集・受入を行う。</p> <p>◆職員のスキルアップやレファレンス事例の充実を図る。</p> <p>◆利用促進のための広報、パスファインダー(調べ方案内)の充実を図る</p>
<p>◎新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、予定していた事業の中止・縮小開催等の対応をとったため、参加者数については実績値198人となった。</p> <p>◎各市町村等においては地域の状況に応じた感染対策を講じながら工夫して進められており、県民の読書への関心を高める取組は継続的に実施されている。</p> <p>▲発達段階が上がるにつれ読書時間の減少傾向が見られるため、子ども達が自主的に読書活動を行えるような環境を整備する必要がある。</p>	<p>◆子ども達が自主的に読書活動を行えるような環境の整備に向け、新型コロナウイルス感染症予防対策を十分に講じた新たな事業を検討・推進する。</p> <p>◆記念事業について、コロナ禍においても実施できるような内容等を更に見直し、方策を再検討、実施する。</p>
<p>◎中止となった地域にも利用可能な他のサービス(一括貸出、協力貸出)の案内等を行うことで継続的な支援の提供に努めた。</p> <p>▲移動図書館の実施回数が、計画値である38回に対し、実績値16回と「大幅遅れ」となった。主な中止の理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による離島への往来自粛等によるものである。</p> <p>▲魅力ある図書貸出サービスを実施するためには、図書が新しく魅力あるものであることが不可欠であり、そのような図書を揃えるためには、毎年度相当程度の予算を確保する必要がある。</p>	<p>◆これまでの子ども向けの取組に加え、大人向けのイベント等(ビジネス・健康医療・子育て等)を積極的に実施し、利用者層の拡大を図る。</p> <p>◆学校図書館等への支援については、早期から学校図書館等に相談内容の確認を行い、適切な情報提供を行う。</p> <p>◆一括貸出や協力貸出については、従来の周知に加え、利用の少ない自治体については重点的に働きかけを行う。</p>
<p>◎コロナ禍で、主催事業や自主事業について中止や大幅な縮小を余儀なくされたが、開催方法の工夫やオンラインの利用等により、感染状況に応じて推進することができている。◎モニタリングシートで施設の運営状況を可視化したことで、サービスの向上に繋げることが期待できる。</p> <p>▲新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用者の受け入れ停止等の措置を講じたことから、施設利用者数が目標値200,000人に対して85,418人となり、やや遅れとなった。</p>	<p>◆計画訪問等を通して、指導系職員の人材確保や定着について協議を行い、運営が円滑に行われるよう助言・支援を行う。</p> <p>◆各施設の職員がモニタリングシートを実際に活用し、運営状況を各施設と随時確認する。</p> <p>◆各施設とも主催・自主事業の事業検証が適切に行えるよう、アンケート項目の充実を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
126	社会教育指導者等研修事業		<p>◆県内の社会教育指導者が一堂に会し、地域づくりや地域活性化に向けた実践的な取組に対する成功事例を学び、社会活動と社会教育行政を推進する。</p>	<p>◆当初、対面での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染者数増加にともない、オンラインでの開催に変更した。地域学校協働活動に関する行政説明と市町村事例報告(那覇地区)、講演会をまなびネットおきなわで動画配信した。</p>
	<p>【施策項目】 ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 30</p>	<p>■地域における社会教育の推進に関わる人材の育成</p> <p>■社会教育指導者等の資質向上を目的とした研修会の実施</p>		
127	視聴覚ライブラリー整備充実事業		<p>◆地域や学校等で効果的に学習が進められるよう、視聴覚教育に関する相談について対応する。</p> <p>◆情報モラル教育および有害情報対策等に関する情報教育指導者養成講座を実施し、視聴覚教育関係者の資質向上を図る。</p> <p>◆視聴覚教育・情報教育功労者表彰に係る事務を行う。</p>	<p>◆視聴覚ライブラリー所蔵の視聴覚教材や視聴覚機器に関する貸出・相談に応じた。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症拡大対策として、Zoomやオンデマンドを活用し、情報教育指導者養成講座を実施した。受講者数は61人であった。</p>
	<p>【施策項目】 ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 217</p>	<p>■視聴覚機材・教材の整備・貸出</p> <p>■視聴覚教育に関する相談への対応</p> <p>■視聴覚教育関係者の資質向上研修会等の実施</p>		
128	沖縄県社会教育研究大会等の開催		<p>◆沖縄県内の社会教育行政関係者、社会教育関係団体関係者、学校教育関係者等が一堂に会し、各地域における社会教育の推進に必要な情報を得るとともに、実践事例に関する情報を共有し、時代の変化に対応した社会教育の想像をめぐりて研究協議を行う。</p>	<p>◆県大会については、令和4年に入ってから新型コロナウイルス感染者数増加にともない、オンラインでの実施に変更した。また地区の研究大会については、コロナの禍の中、2地区での開催に留まった。</p>
	<p>【施策項目】 ② 時代のニーズに応える社会教育活動の充実</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 大幅遅れ</p> <p>【決算額】(千円) 30</p>	<p>■時代の変化に対応した地域社会の創造を目指した研究大会の実施</p> <p>■各地域の現状や取組の成果に関する情報の共有化</p>		
129	公民館研究大会等の開催		<p>◆生涯学習・社会教育関係者が一堂に会する大会を開催し、日常の実践をもとに協議し、公民館活動の一層の充実・発展に資する。また、講演と分科会を開催し、社会状況や公民館事情を踏まえた大会とする。</p> <p>◆優良公民館や職員、永年勤続職員、功労者を表彰し、人材育成・継続性の確保、活動の充実・発展を図る。</p>	<p>◆第51回沖縄県公民館研究大会北部大会はオンライン開催により講話及び分科会を行い、後日動画での配信も行った(大会冊子配布数は368名)</p> <p>◆受賞公民館・受賞者数は以下のとおり 優良公立公民館2館、優良自治公民館5館、優良公民館職員20名、功労者1名</p>
	<p>【施策項目】 ② 時代のニーズに応える社会教育活動の充実</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) -</p>	<p>■公民館研究大会を実施し、公民館の進むべき方向性や直面する諸問題の解決に向けた研究協議の実施</p> <p>■講演会、分科会による公民館活動の充実・発展</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎研修会開催数は、計画値1回に対して実績値1回である。コロナ禍の中、実施方法の変更があったが実施することができた。これからの時代における社会教育の重要性や先進的事例を学ぶ機会になった。動画の視聴者のスキルやモチベーションのアップにつながったと考える。</p> <p>▲社会教育主事や社会教育委員は社会教育を推進する上で重要な役割を担っており、課題解決に向けて主体的に取り組むための資質・能力（ファシリテーション、コーディネート力）が求められている。</p>	<p>◆県内や他県の先進的事例や活動体制等について情報を共有する。また、県や市町村の社会教育委員と社会教育主事が連携して取り組む必要のある課題をテーマとし、テーマのもと各地域で取り組むべきことや人的資源をどのように活用すべきかを協議し合う研究会を行う。</p> <p>◆対面だけでなくオンラインやハイブリッドのいずれの方法でも開催ができるよう、zoomや関連ソフトのスキル向上を課内で図る。</p>
<p>◎視聴覚ライブラリー所蔵の視聴覚教材については18件、視聴覚機器については520件の貸出・相談に応じた。</p> <p>◎学校教育・視聴覚教育の振興に功績のあった者に対する表彰を通し、視聴覚教育・情報教育の発展に資することができた。</p> <p>▲再生機が入手困難であること等の理由により、旧来の視聴覚教材（ビデオテープ等）の利用が無くなってきているため、これらの教材の活用の在り方を検討する必要がある。</p> <p>▲近年の情報社会の進展に伴い、メディア教育やICT活用の重要性が高まっている。情報教育指導者養成講座の内容について、検討する必要がある。</p>	<p>◆旧来の視聴覚教材の活用方法および新たなニーズに対応した視聴覚教材の整備を検討し、視聴覚ライブラリーの充実を図る。</p> <p>◆近年の情報社会の進展に伴い、指導者の資質能力の向上が重要である。引き続き、情報教育指導者養成講座を実施し、ICTを活用した生涯学習情報提供の充実に努める。</p>
<p>◎今年度はコロナ禍のため、各地区とも当初予定していた内容での研修会を行うことが難しく、開催回数が3回と大幅遅れとなった。</p> <p>◎県社会教育研究大会については、全体会をzoomを用いた双方向の講演を、分科会では前もって録画した動画をyoutubeで配信する形で実施し、学びを止めない工夫を凝らした。</p> <p>▲地域でのつながりの希薄化に伴う社会教育活動の停滞や社会教育主事の多忙化が重なり、研修会の実施が困難な地区がある。</p>	<p>◆県主催大会においては、引き続き各地区の代表者による事例発表を行い、各地区が事例発表に向けて計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。</p> <p>◆社会教育活動に関するスキルやモチベーションがアップするよう、研修大会の内容や講師、開催方法についてしっかりと検討する。</p> <p>◆コロナ禍でも学びを止めないため、関係者がzoomやyoutube等についてのスキルを獲得し、オンラインでの開催もできるようにする。</p>
<p>◎県内各公民館の特色ある実践事例を学ぶ機会となった。特にオンライン開催は場所に制約されずどのような社会状況でも研修に参加できることが実証され今後の先例となる貴重な研修となった。</p> <p>◎自治公民館や優良職員の表彰を通して日頃の成果や実績が評価されたことで意識の高揚を促すことができた。</p> <p>▲オンライン開催になると参加者のネット環境により参加数が集会形式（対面開催）より少なくなる。</p> <p>▲市町村より推薦される公民館が少ない</p> <p>▲スムーズな大会運営には開催地区市町村との連携・協働体制が必要となる。</p>	<p>◆オンラインと対面開催を併せたハイブリッド開催し参加しやすい開催方法を検討する。</p> <p>◆オンライン参加に対応できるよう公民館関係者を対象に資質向上を目的とした研修を実施する。</p> <p>◆事務局から積極的に呼びかけ表彰に関する広報活動を工夫する。</p> <p>◆開催地区公連事務局と密な情報交換等を行い連携体制を整える。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
130	人権教育促進事業			
	【施策項目】 ② 時代のニーズに応える社会教育活動の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 48	■ 人権が保障される社会の実現を目指し、各種団体の指導者等への研修会の実施	◆社会教育、社会福祉、学校関係者を対象とした研修会を実施し、人権に関する今日的な課題に対応できる指導者としての資質向上を図る。	◆ジェンダーの視点からみた多様性について講話と当事者とのトークセッションの研修会を実施した。コロナ禍に対応しオンライン開催に変更して開催した。
131	家庭教育支援者研修会			
	【施策項目】 ③ 心の触れあいのある家庭教育機能の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 41	■ 家庭教育支援アドバイザー等の専門的知識や技能習得のための研修会を実施する。 ■ 受講者が家庭教育支援に関わる地域づくりを推進する。	◆県内6地区の会場(国頭・中頭・那覇島尻・宮古・八重山)において、家庭教育支援に関する活動をする者等に対して専門的知識や技能の習得を目指した研修会を行う。	◆全県対象の研修会をオンデマンド配信やリモート開催にて4回実施し、470名が参加した。 ◆ヤングケアラー、発達障害、性の多様性の内容で開催した。
132	家庭教育支援事業			
	【施策項目】 ③ 心の触れあいのある家庭教育機能の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 1,300	■ 地域の大人が関わり、保護者の不安や子どもの悩みを軽減していく。 ■ 保護者、子ども、地域の人たちが、共に学び合い成長していく地域づくりを目指す。	◆地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など身近な人たちと専門家の連携による「家庭教育支援チーム」を組織し、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域の交流の場になかなか参加できない家庭に対する支援を行う。	◆県内10市町村において「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や親の学びあいの場の提供、交流の場づくり等の家庭教育支援活動が実施された。
133	親子電話相談事業			
	【施策項目】 ③ 心の触れあいのある家庭教育機能の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 6,430	■ 子育てに悩む保護者、学校や友人関係で悩む子どもを、電話相談で支援する。 ■ 相談体制の充実で、家庭教育に関する課題解決を目指す。	◆家庭教育に関する悩みや不安を抱く親、友人関係等で悩む子ども等への支援を図るため、電話で気軽に相談できる体制づくり(親子電話相談)を推進する。 ◆相談員の資質向上のための研修会を実施する。	◆家庭教育に関する悩み等を抱える保護者、友人関係等で悩む子ども等へ電話相談(相談件数1,520件)を実施した。 ◆電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催した。
134	家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業			
	【施策項目】 ③ 心の触れあいのある家庭教育機能の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 大幅遅れ 【決算額】(千円) 10,485	■ 基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など、家庭教育力の改善充実のため、家庭教育支援体制を確立する。	◆市町村が主体となり、家庭教育支援チームの結成を支援すると共に運営体制を確立する。具体的には、夢実現「親のまなびあい」プログラムの実績報告及び進行マニュアルを配布し運営できるように支援する。また、家庭教育支援チームの結成支援、地域の課題に合った家庭教育を実践する。	◆家庭教育支援アドバイザー養成講座は、コロナ禍の影響で開催が困難であった。プログラムを11回開催し、スキルアップ研修会を41回開催した。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎オンラインで89名が参加し、ジェンダーの専門家や当事者とチャット機能を通し質疑応答が積極的に行われた。参加者から回収したアンケートは90%肯定的な回答を得た</p> <p>▲ネット環境により参加者が限定されるので開催方法に検討が必要 ▲テーマや講演内容を選定し人権を自分事に落として考えられるよう工夫する必要がある</p>	<p>◆テーマや講師選定を工夫し、オンラインと対面開催を併せたハイブリッド開催し参加しやすい方法を検討する。</p>
<p>◎研修会を開催し、家庭教育の充実を推進することができた。 ◎参加者アンケートより80%以上の肯定的評価があり、参加者の資質向上を育成することができた。</p> <p>▲各市町村が家庭教育支援に係る取組を主体的にできるよう助言等を引き続き行う必要がある。 ▲24市町村からの参加であり、全市町村からの参加ができるよう取り組むとともに、各市町村が家庭教育支援チームを結成できるよう支援する。</p>	<p>◆研修の開催時期を参加者が参加しやすい時期に調整する。家庭教育支援アドバイザー、地域コーディネーター、貧困対策支援員、福祉行政担当者等に参加を促し、人材の交流を図る。</p>
<p>◎昨年度に比べ、「家庭教育支援チーム」の設置は、市町村が1増の10市町村、チーム数が1増の11チームとなった。 ◎国庫補助事業の周知や県主催研修会の実施等により、徐々に地域における家庭教育における機運が高まっている。</p> <p>▲福祉部局と合同でケース会議を行うなど、部局横断的な連携が必要。 ▲「実践事例集」を通して本事業の取組内容を周知する等、福祉部局との連携を図る。</p>	<p>◆学校家庭地の域連携協力推進事業推進における家庭教育支援事業の活用を市町村に促し、各市町村主体的に家庭教育支援に取り組めるよう助言及び支援する。</p>
<p>◎電話相談員研修会を計画値10回に対し、実績値10回となり、順調に取り組めた。 ◎事例や傾聴の心得等の研修を実施しており、相談員の資質向上につながった。</p> <p>▲資質向上に対応した研修内容が求められる。 ▲研修で学んだ成果を生かし、適切な電話対応を通じて、相談者の支援を行うことが必要である。 ▲相談員間で、相談事例や電話相談スキル等の研修内容を共有する必要がある。</p>	<p>◆研修会の前半の時期(4月～6月)において、事例を取り上げた電話対応のシミュレーションを実施するなど、研修内容を継続的かつ系統的に計画し、実践的な技能の修得を図る。 ◆複雑化する相談内容に対応するため、生命の危機等の恐れがある場合は、相談時の対応法を相談員に研修等で周知するとともに、県警や県子ども生活福祉部との連携強化を図る。</p>
<p>◎密な状態での対面が必要な家庭教育支援アドバイザー養成講座は、コロナ禍では実施することが困難であったが、プログラムやスキルアップ研修会については、リモート等により工夫して開催した。</p> <p>▲令和3年度で家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業は終了するが、県では、引き続き市町村に対し、学校・家庭・地域の連携協力推進事業の活用を促し、主体的に市町村が家庭教育支援に取り組めるよう助言及び支援する。</p>	<p>◆各市町村が主体的に家庭教育支援に取り組めるよう、学校・家庭・地域の連携協力推進事業の活用を促し、持続可能な取組ができるよう助言や支援をする。</p>

■家庭教育支援事業



親子ふれあいイベント【名護市】



あげまーる・くださーる(リサイクル会)【読谷村】

■子どもの読書活動推進事業



■社会教育指導者研修



沖縄県社会教育指導者研修会

■青少年教育施設職員研修会



青少年教育施設職員研修会(名護青少年の家)

■社会教育研究大会



■公民館研究大会(宮古大会)



IV 教育施策の具体的実施状況

7 豊かな感性を育む文化の継承と発展 [文化の継承・発展]

(1)文化財の保護と活用

(2)文化施設の活用と文化芸術活動の推進

担当課:文化財課

7 豊かな感性を育む文化の継承と発展

(1) 基本方向

沖縄県の地理的位置や独特な歴史の過程を経て醸成された文化財は、県民共有の財産であり、その価値を再認識して、保存・継承・発展させることは、県民の責務であることから県民や児童生徒の文化財や文化芸術に対する意識を高め、心豊かな生活が営めるよう特色ある文化の充実を図ることが必要である。

文化財に係る各種の保存整備事業等を展開することにより、県民が等しく沖縄の地域文化に触れ、文化財への関心や意識を高め、その保護と活用を図ることができ、地域文化の創造活動を促進する。

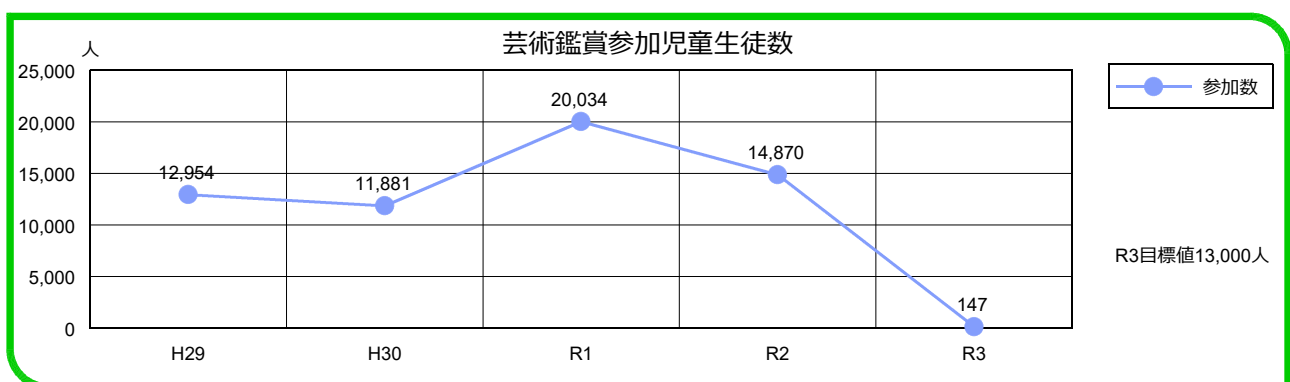
このため、有形・無形・民俗・記念物等の文化財調査や保存修理を行うとともに、文化財への関心を高めるために拠点となる文化施設の活用を図る。また、「しまくとぅば」や「沖縄空手」等、生涯学習の観点に立って、国際化の時代に対応した幼児児童生徒の文化芸術への意識を育み、文化の創造に寄与する取組を推進する。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」調査未実施 「—」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H29	H30	R1	R2	R3	目標値 R3
指定文化財の件数（累計）：P104	件	↗ 1,409	↗ 1,413	↗ 1,428	↗ 1,434	↗ 1,439	1,450
史跡等への訪問者数：P104	人	↗ 3,932,000	↗ 4,019,000	↘ 3,718,734	↘ 1,281,177	↘ 779,895	3,900,000
史料編集事業刊行物（累計）：P108	冊	↗ 237	↗ 245	↗ 251	↗ 265	↗ 274	271 ◎
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数：P110	人	↗ 12,954	↘ 11,881	↗ 20,034	↘ 14,870	↘ 147	13,000

活動指標：該当頁	単位	H29	H30	R1	R2	R3	目標値 R3
県及び市町村の文化財保護審議会の開催回数：P104	回	↗ 62	↗ 63	↘ 59	↘ 47	↘ 45	63
史跡等の整備件数：P104	件	↘ 14	↗ 15	↗ 19	↘ 17	↗ 21	20 ◎
無形文化財伝承者養成・技術錬磨事業参加者数：P104	人	↗ 1,411	↗ 1,482	↗ 1,548	↗ 1,579	↘ 1,557	1,400 ◎
文化庁等提供事業芸術鑑賞公演件数：P110	件	↗ 99	↘ 86	↗ 125	↘ 111	↘ 99	73 ◎



(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
135	<p>史跡等保存整備活用等の推進</p> <p>【施策項目】 ① 文化財の保護と活用</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 642,996</p>	<p>■国・県指定の史跡・名勝の保存修理や整備・活用等の実施</p> <p>■史跡指定地内の公有化を図り、適切な保護・管理を実施</p> <p>■保存活用計画策定事業の推進</p>	<p>◆国指定・県指定の史跡・名勝の保存整備事業及び城跡の石垣や石畳道の修復工事、平成30年度、令和元年度の台風で棄損した城跡の修復工事を予定。</p>	<p>◆国指定史跡等において22件の保存酒類事業を実施し、石積の解体や修復工事、災害復旧工事、調査測量、史跡公園整備などを実施した。各事業の整備委員会に出席し、整備方法や整備基本計画、貴発赤の策定において指導助言を行った。</p>
136	<p>有形、無形、民俗文化財、天然記念物等の指定・保存・活用</p> <p>【施策項目】 ① 文化財の保護と活用</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 36,228</p>	<p>■県内に所在する各文化財の調査、指定の推進</p> <p>■国指定、県指定文化財等の適切な保存・管理及び整備</p> <p>■文化財に関する情報提供や公開活用及び伝承者養成事業の実施</p>	<p>◆文化財調査事業の継続推進</p> <p>◆専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定の取組</p> <p>◆指定文化財の現況把握、保存と活用の取組強化</p>	<p>◆県内各地での調査実施 (1)天然記念物調査 トゲネズミ(平成29-令和3年度)</p> <p>◆指定文化財の管理、修理 (1)除草・清掃の実施 国指定4件、県指定3件</p> <p>◆無形文化財伝承者養成、技術錬磨事業の実施 国指定8件及び県指定7件の各無形文化財保存会等が若手実演家・技術者を対象に後継者育成のために行う実技研修等に補助を実施。</p> <p>◆九州民俗芸能大会(鹿児島大会)への派遣</p> <p>◆文化財指定件数の累計 1,439件</p>
137	<p>戦災文化財の復元整備</p> <p>【施策項目】 ① 文化財の保護と活用</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 152,063</p>	<p>■円覚寺跡保存修理事業の実施(石積み、伽藍等の保存修理および三門等の復元)</p>	<p>◆国指定史跡である円覚寺跡の公開活用に向けて、発掘調査の成果や古写真等の資料を手がかりに、石牆及び三門の復元に取り組む。</p>	<p>◆円覚寺跡三門復元に向けた三門の基礎工事等を実施。</p>

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎国指定史跡等において予定していた22件の保存修理、活用整備事業を実施した。石積の解体や修復工事、平成30年度の台風により罹災した箇所への復旧工事、調査測量などを行い、文化財を適切に保存するとともに、活用に向けた整備を実施した。また、今後の整備の指針となる整備基本計画を2件策定した。</p> <p>▲整備委員は委員会において整備の方針を決定していくが、その内容が指定文化財の整備として不適切なものにならないよう留意する。</p> <p>▲文化財担当職員数を含む文化財保護行政のスキルに対して事業内容が負担過重となっている市町村があるので、整備の方針や申請書等の文書について特に留意して指導助言を行う。</p>	<p>◆整備委員会において、委員会前後に市町村と委員、県文化財課で調整を行い、内容確認を密に実施する。また、必要に応じて文化庁調査官との調整を促す。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗の確認を行う。</p> <p>◆市町村の事業に目を配り、担当職員と密に連携する。</p> <p>◆史跡等の整備における現代工法による整備が県内で1件しかないため、文化庁及び先進県から情報を収集し、県内の整備事業に反映させる。</p>
<p>◎令和3年度には県指定1件、市町村指定を含め合計5件が新たに文化財に指定された。</p> <p>▲県内各地には、未指定の文化財が数多く存在していると考えられる。</p> <p>▲指定の価値があるものについては、引き続き指定に向けた取組を進める必要がある。</p>	<p>◆文化財調査事業の継続推進を図る。</p> <p>◆専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定の取組を図る。</p> <p>◆指定文化財の現状把握と適切な保存を図るとともに、活用に向けた取組を推進する。</p>
<p>◎那覇市の建築基準法第3条適用の除外に伴って8月に申請し、10月に承認を受けた。承認後、工事発注に向けた準備を受け、11月に契約を実施し、工事に着工した。当初、防災防火設備を円覚寺跡整備委員会で検討の予定だったが、コロナの影響を考慮し、会議は開催せずに、文化庁の調査官に現状の確認と整備指導を受けた。</p> <p>▲三門の復元後、かつて境内にあった建造物の復元に向けて、首里城正殿等の火災等の状況を基本に円覚寺跡復元整備委員会にて、防火防災設備について検討する必要がある。</p> <p>▲現在、円覚寺三門の復元工事を進めており、今後の境内の整備や活用方法等について、円覚寺跡整備委員会で検討する必要がある。</p>	<p>◆文化庁と三門背後の境内の整備計画の策定の必要性並びに重要性について引き続き協議を行う。</p> <p>◆今後、文化庁の補助を受けるために国庫補助事業の計画を立案し、引き続き要望を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
	基地内文化財発掘調査事業			
138	【施策項目】 ① 文化財の保護と活用 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 63,843	■ SACO(沖縄に関する特別行動委員会)で返還が合意された米軍基地等に所在する埋蔵文化財の試掘調査及び範囲確認調査等の実施	◆ 普天間飛行場内に所在する伊佐上原遺跡群A地点や伊佐上原南遺跡の発掘調査を計画している。また、これまでに実施した普天間飛行場内の試掘調査で得られた資料について整理作業を行い、総括報告書を刊行する。	◆ 普天間飛行場に所在する伊佐上原遺跡群A地点及び伊佐上原南遺跡北西部の確認調査を実施した。また、これまでに実施した普天間飛行場内の試掘調査で得られた資料について整理作業を行い、総括報告書を刊行した。
	県立埋蔵文化財センターの体制の充実と事業の推進			
139	【施策項目】 ① 文化財の保護と活用 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) 494,398	■ 埋蔵文化財の適切な保存活用及び県民の埋蔵文化財保護に対する意識の高揚 ■ 諸開発に伴う埋蔵文化財の発掘調査の実施と適切な保護を図るための体制の充実	◆ 埋蔵文化財の調査を適切に実施する。 ◆ 諸開発事業に対応できる調査体制の充実・強化を図る。	◆ 予備調査を2件、記録保存調査を3件実施し、3件の発掘調査報告書を刊行した(うち、報告書1件は令和2年度からの繰越)。
	在外沖縄関連文化財調査			
140	【施策項目】 ① 文化財の保護と活用 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 未着手 【決算額】(千円) 0	■ 国外や県外に所在する沖縄関連文化財の所在や保存状況、価値などの調査の実施、基礎資料作成 ■ 文化財としての価値や現状のデータ収集による沖縄の美術工芸の体系化 ■ 中国、台湾、韓国ならびに県外での沖縄関連文化財調査の推進	◆ 令和元年度以降、コロナウイルス感染症により、海外渡航が厳しい状況となっているため、調査事業は開始の機会を探りつつ休止している。コロナウイルス感染症収束と中国や台湾の外国人受け入れの状況を見ながら、再調査を検討する。	◆ 令和3年2月から3月にかけて台湾及び福建省を訪問する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により海外渡航自粛し、以降調査を実施できていない。
	文化財保護思想普及事業			
141	【施策項目】 ① 文化財の保護と活用 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 156	■ 文化財保護週間及び保護思想の周知 ■ 文化財図画作品募集事業の実施 ■ 文化財情報収集・提供事業の実施	◆ 「わたしたちの文化財」図画作品募集 ◆ 文化財愛護展示会 ◆ 文化財保護強調週間ポスター作成	◆ 「私たちの文化財」図画作品募集において小中高81校より597点の応募があり、入賞作品77点を選出した。 ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入賞した児童生徒の表彰式及び県民ホールでの入賞作品展示は中止した。 ◆ 令和2年度「私たちの文化財」図画作品最優秀賞受賞作品1点を原画としてポスターを作成し、県内小中学校及び社会教育施設等に配布した。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎在沖米軍をはじめ、関係機関との綿密な事前調整を行い、令和3年度も現地での確認調査を継続して実施することができた。また、これまでに実施した普天間飛行場内の試掘調査成果をまとめた総括報告書の刊行により、普天間飛行場内に所在する文化財について、各種開発事業者や県民へ周知を図るとともに、協議・調整及び遺跡保存の資料に資することができた。</p> <p>▲返還跡地利用計画の円滑化には埋蔵文化財の把握が不可避となる。しかしながら米軍施設内は制約が多く、十分な調査が進んでいない。</p> <p>▲跡地利用計画の策定に先立ち埋蔵文化財の調査が必要だが、県・基地所在市町村ともに諸開発に伴う調査も多いため、基地内調査に対応可能な埋蔵文化財専門職員数が不足している。</p>	<p>▲基地内調査とその他開発に伴う調査の双方に対応し得る埋蔵文化財専門職員数を確保するために、返還跡地利用計画に関する情報収集を行いつつ、関係機関への丁寧な説明を継続して行う。</p> <p>▲基地内調査について、引き続き可能な限り早期に国や米軍との情報収集や調整、各種申請を開始するよう努める。</p>
<p>◎各種調査を適切に実施することにより、埋蔵文化財を保護することができた。</p> <p>▲専門職員が不足気味であるため、現場担当者の負担が大きい状況で、報告書1件について年度内で終了できず、繰り越しが発生した。</p> <p>▲今後、米軍再編や、返還後の跡地利用等により調査の増加が見込まれるため、現在の調査体制では対応できなくなる事が想定される。</p>	<p>◆専門職員の能力向上のための取り組みを継続して実施する。</p> <p>◆調査体制の充実・強化を図る。</p>
<p>▲新型コロナウイルス感染症の流行の影響により未着手となった。</p> <p>▲台湾および中国福建省にはまだ調査されていない琉球関係の文化財が多く存在すると考えられるが、調査を円滑に進めるためには、窓口となる現地博物館等との事前の綿密な調整が必要不可欠である。</p>	<p>◆今後も継続的な調査を行うために、福建師範大学、福建省博物館等受け入れ先との協力体制の構築を図る。</p>
<p>◎身近な文化財の図画制作を通して、文化財愛護思想の普及を図ることができた。</p> <p>▲小中学校に比べ、高等学校の応募が少ない。</p> <p>▲学校への周知方法を検討する必要がある。</p>	<p>◆募集案内の通知を小・中・高等学校・特別支援学校に直接送付し、周知を図る。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、入賞作品の閲覧機会を増やすために、県教育委員会HPで入賞作品を掲載するなど、周知方法の工夫を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
142	<p>「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」及び「史料編集事業」</p> <p>【施策項目】 ① 文化財の保護と活用</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 65,329</p>	<p>■沖縄と東南アジア、中国との外交の歴史を示す第一級史料である歴代宝案の編集・刊行</p> <p>■先史から現代までの沖縄の歴史を「新・沖縄県史」として編集・刊行</p>	<p>◆沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。</p> <p>◆県内外からの歴史資料のニーズに対応しつつ、本県の歴史や文化を明らかにし、特色ある学術文化の振興を図ることを目的に、新沖縄県史の編集刊行及び中国第一歴史檔案館との交流事業を行う。</p>	<p>◆歴代宝案『訳注本第15冊』『参考資料23』『ペッセルハム日誌及び公式書簡1』『中琉歴史関係檔案』3冊、デジタルアーカイブ普及用パンフレットの合計7冊の刊行を行った。『表奏文書満文翻訳』は原稿校閲委託、『宝案概説』は構成内容の検討を行った。また、琉球王国交流史デジタルアーカイブを開設した。</p> <p>◆沖縄県史『各論編現代』は原稿の検討、『同言語』はモデル原稿等の検討、『同芸能』は内容構成や編集方針等の検討を行った。『ビジュアル版沖縄戦』は掲載写真等の検討を行った。中国第一歴史檔案館との学術交流は新型コロナ感染症対策のため中止となった。</p>
143	<p>県立埋蔵文化財センターの活用</p> <p>【施策項目】 ② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 大幅遅れ</p> <p>【決算額】(千円) 11,674</p>	<p>■文化講座、体験学習等の普及及び啓発の推進及び出土品の保管や活用等の充実</p>	<p>◆米軍基地以外の発掘調査現場において、現地説明会も含めた工程管理を行う。</p> <p>◆体験学習について、コロナ対応で参加人数を減らさざるを得ないため、年2回開催する。</p> <p>◆企画展等も含め、普及業務を計画的に無理なく進められるよう全体の工程等を適切に管理する。</p> <p>◆団体見学、インターンシップを受け入れる。</p> <p>◆出土品や記録類の適切な保管、外部からの資料利用、貸出等に対応する。</p> <p>◆発掘調査で得られる遺物や写真、図面等の記録類を適切に保管・活用するための新たな施設の整備に係る関係機関との調整を継続しつつ、さらなる収蔵方法の見直しを行う。</p>	<p>◆調査期間も短く、新型コロナ対策に試行錯誤しながらではあったが、無事1件の現地説明会を実施することができた。</p> <p>◆体験学習については、令和2年度の反省を生かして2回開催とし、予約受付まで行ったが、2回とも新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で中止せざるを得なかった。</p> <p>◆企画展については、計画的に無理なく2件実施できたが、6月から担当者が感染症対策課に併任となったため、1件は中止せざるを得なかった。</p> <p>◆団体見学を4件受け入れたが、インターンシップはキャンセルが相次ぎ、受け入れできなかった。</p> <p>◆出土品や記録類を適切に保管するとともに、外部からの資料利用65件、貸出30件に対応した。</p> <p>◆収蔵スペースの確保に係る予算要求において、文化財課への協力を行うとともに、収蔵方法の見直しを行い、可能な限り収蔵スペースを増やした。</p>
144	<p>組踊等教育普及事業</p> <p>【施策項目】 ② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】(千円) (1)10,786 (2)28,743</p>	<p>■組踊等沖縄伝統芸能の保存と継承、普及啓発に向けた鑑賞機会の提供</p> <p>(1)組踊特別鑑賞会(県外普及公演)</p> <p>(2)児童生徒の組踊鑑賞会</p>	<p>◆(1)山形県、奈良県、静岡県、愛知県の4箇所6公演◆</p> <p>(2)【本島公演】組踊1公演(普天間小学校)沖縄芝居2公演(南部商業高校、座安小学校)計3公演実施</p> <p>【離島公演】9校7公演(石垣島4回、西表島2回、伊平屋島1回)の実施。</p> <p>【組踊ワークショップ】19校20回実施。</p>	<p>◆(1)山形県、奈良県、静岡県、愛知県の4箇所6公演の実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため4公演中止となった。</p> <p>◆(2)【本島公演】組踊1公演(普天間小学校)沖縄芝居2公演(南部商業高校、座安小学校)計3公演実施</p> <p>【離島公演】8校6公演(石垣島4回、西表島2回)の実施。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため伊平屋島での1校1公演中止</p> <p>【組踊ワークショップ】15校16回実施。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため4校中止</p>

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎歴代宝案等は計画どおり刊行した。琉球王国関係資料のデジタル化・テキスト化も順調に行った。12月にはデジタルアーカイブの公開を開始し、これまで収集してきた琉球王国交流史料を国内外へ向けて発信した。</p> <p>◎沖縄県史は各専門部会で順調に内容検討を行った。中止となった中国第一歴史檔案館との学術交流は、次年度以降に延長する調整を行った。</p> <p>▲魅力あるデジタルアーカイブを維持するために、コンテンツの拡充が課題である。</p> <p>▲県史を利活用して、県民が郷土の歴史・自然・文化について、理解が深まるよう県史事業の周知が必要である。</p> <p>▲学校教育の中で、県史を活用できる教員が少ない。</p>	<p>◆歴代宝案等の公開を通して、より多くの県民・利用者が沖縄の歴史文化への理解を深めることができるデジタルアーカイブを維持し、新たなコンテンツの開発等に取り組む必要がある。</p> <p>◆復帰50周年記念事業として沖縄県史『各論編現代』を刊行し、県内文化関係5機関と連携して広報普及事業を実施する。多くの県民が県史を手に取り、県内文化関係5機関の復帰関連展示等に足を運んでもらえるよう取り組む。</p> <p>◆引き続き教職員研修会等で、学校教育での県史の活用促進につながるよう提案する。</p>
<p>◎企画展、体験学習等を通して、幅広い年齢層の県民に対して、埋蔵文化財の重要性を伝えることができた。</p> <p>◎団体見学を受け入れる事により、生涯学習等に貢献することができた。</p> <p>◎国民共有の財産である出土品の活用も行うことができた。</p> <p>◎若干ではあるが、収蔵スペースを確保することができた。</p> <p>▲現地説明会において、新型コロナウイルス感染症対策を試行錯誤したが、参加者が密になる場面もあった。</p> <p>▲体験学習(土器作り)については、2回開催としたが、申し込み者より、もっと回数を増やして欲しいとの要望があった。</p> <p>▲発掘調査業務が多く、普及業務が専門職員の負担となる部分があった。</p> <p>▲遺物を閲覧する際に、専用の場所が無く、収蔵庫の一角に簡易的に設けた机で作業してもらわざるを得なかった。</p> <p>▲収蔵庫や記録保存室、図書室等が満杯に近づいており、新たな保管活用施設の整備が急務となっている。</p>	<p>◆現地説明会が可能な状況があれば、よりスムーズな運営ができるように検討を進める。</p> <p>◆体験学習については、年3回に増やし、申し込みも先着順では無く、抽選にすることで機会均等化を図る。</p> <p>◆発掘調査で得られる遺物や写真、図面等の記録類を適切に保管・活用するための新たな施設の整備について、関係機関との調整を継続しつつ、収蔵方法の見直し、整理を継続する。</p>
<p>◎(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4公演中止したが、感染対策をして、2公演はできた。</p> <p>◎(2)【本島公演】アンケートでは、90%以上が理解できたと回答。【離島公演】コロナ禍で2年ぶりの開催であり、離島の感染状況に応じて日程調整を行い、本番も万全の感染症対策を講じた。アンケートでは85%以上が理解できたと回答しており、郷土の文化財への理解と関心を深めることができた。【組踊ワークショップ】80%以上が理解できたと回答している。</p> <p>▲(1) コロナ禍で感染症対策を講じた安全な環境での公演を行ったが、開催地の意向で公演が中止になった箇所があった。</p> <p>▲(2) 開催校の規模によって三密を回避した公演の調整が必要。</p>	<p>◆(1) コロナ禍において感染症対策を講じた安全な公演が実施できるよう、感染症対策における最新の情報を収集して関係機関と連携を図る。事前、事後対策を徹底する。</p> <p>◆(2) 新型コロナ感染症対策における最新の情報を収集して委託業者と研究を重ね、実施校および市町村教育委員会と連携を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
145	文化振興事業		◆国内有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へき地・離島の児童・生徒に提供する。校区や地域、広くは県内・県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。	◆文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。また、離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、粟国村で公演(木管五重奏)実施した。
	【施策項目】 ② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 474	■文化庁等提供事業による公演の実施(合唱、演劇、バレエ、伝統芸能等) ■沖縄県子ども青少年芸術劇場の実施		
146	青少年文化活動事業		◆本県の中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助や、高等学校文化連盟が行う派遣費助成への補助を行うことで、文化活動の発表の場を確保するとともに、各分野の技術向上と充実を図ることを目的とする。	◆文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。コロナ禍で中止やネット開催等となる大会もあったが、派遣人数は目標値を上回った。
	【施策項目】 ② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 14,167	■県高等学校文化連盟、県中学校文化連盟の支援 ■各文化祭等への生徒派遣及び大会運営の支援		
147	沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム		◆本県の高校生と台湾の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。	◆書道分野で活躍する高校生20名をオンライン等による代替研修を実施した。
	【施策項目】 ② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 4,777	(No.83-4再掲) ■諸外国の高校生との相互文化交流		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎各教育委員会との連携を図り、本事業を周知した。この取組を継続したことによって、応募校の増加につながった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった公演もあったが、感染対策を講じて多くの公演が実施され、鑑賞児童生徒数は、20,408人と計画値を上回ることができた。進捗状況は順調である。</p> <p>▲本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が見られる。</p> <p>▲これまでの行政説明会や小・中学校校長研修会等で事業の周知は進んでいるが、市町村によって応募学校の差が見られる。</p>	<p>◆行政説明会や市町村教育委員会担当者への事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。</p> <p>◆応募数の少ない市町村には直接、応募を呼びかける。</p> <p>◆過去、県内での実施実績のある芸術団体・個人に働きかけ、新たな学校が応募できるように支援する。</p>
<p>◎県外大会や県内大会への離島生徒の大会派遣費の補助について継続的な支援を行った。コロナ禍で中止やネット開催等となる大会もあったが、県外派遣数は計画値を上回った。県中学校総合文化祭や県高等学校総合文化祭は感染症対策を講じて、開催することができた。</p> <p>▲離島生徒の参加については、県内大会そして県外大会と航空機や船等の利用が必須のため保護者の経済的負担が大きい。</p> <p>▲中文連及び高文連に専門部がない様々な分野に人気が集まり、小グループで楽しみながら活動している。</p>	<p>◆中文連において離島保護者の経済的な負担を軽減するために派遣費補助等の支援を引き続き行う。</p> <p>◆県高校総合文化祭等への参加者数を増やすために文化連盟と連携し、楽器や作品等の運搬費補助について継続して支援を行う。</p> <p>◆中文連、高文連に対して、新型コロナウイルス感染症に係るイベント等実施ガイドライン等の周知、支援を行い、大会開催につなげる。</p>
<p>◎派遣人数について、計画値20人に対して実績値20となった。オンライン交流等を通して、台湾との交流や書道分野での技能向上につながった。</p> <p>◎台湾との交流では、英語によるコミュニケーション能力の必要性を体感できた。</p> <p>▲当事業を実施するにあたり、派遣生徒には英語コミュニケーション能力が求められる。</p> <p>▲県高等学校文化連盟、専門部及び旅行社と密に連携を図り、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。</p>	<p>◆後継事業においては本研修を効果的に実施できるように事前研修において、語学力向上の研修を充実させる。</p> <p>◆高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い本研修、または代替研修に繋げる。</p>

■組踊等教育普及事業



組踊特別鑑賞会(山形公演)



組踊ワークショップ(松田小学校)



本島公演(普天間小学校)



離島公演(八重山特別支援学校)

IV 教育施策の具体的実施状況

8 新しい時代を展望した教育行政の充実 [教育行政の充実]

(1) 教育施策推進体制の充実

担当課:総務課

(2) 教育委員会の充実

担当課:総務課

(3) 教職員等の労働環境の改善・充実

担当課:学校人事課

8 新しい時代を展望した教育行政の充実

(1) 基本方向

教育行政は、学校教育における諸条件の整備・充実を図るとともに、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進し、視点を明確にした、柔軟かつ的確な対応をすることが求められている。

県教育委員会では「沖縄21世紀ビジョン」等を踏まえて策定した「沖縄県教育振興基本計画」、「沖縄県第三次生涯学習推進計画」、「沖縄県立高等学校編成整備計画」、「沖縄県立特別支援学校編成整備計画」等に基づき、その施策や計画を総合的・効果的に推進する。

また、教育委員会の役割と使命を重視し、その機能を十分発揮できるよう各関係機関との相互の連携を強化し、教育行政の運営等の改善・充実を図る。

さらに、教職員が公務の能率的運営や活力ある教育活動を展開するためには、生活の安定と労働環境の充実・活性化を図り、福祉の向上に努める必要がある。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「／」調査未実施 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H29	H30	R1	R2	R3	目標値 R3
沖縄県教育振興基本計画の事業の実施：P112	%	→ 100	→100	→100	→100	→100	100 ◎

活動指標：該当頁	単位	H29	H30	R1	R2	R3	目標値 R3
教育委員と地域住民等との意見交換会の開催数：P112	回	→ 6	／ 8	＼ 6	／ 8	＼ 3	15
沖縄県教育振興基本計画の事業の目標値の達成率：P112	%	＼ 35	→ 35	→ 35	＼ 26	／ 31	100

※沖縄県教育振興基本計画の事業の目標値の達成率とは、目標値R3を達成している事務事業数の割合を示す。

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
148	沖縄県教育振興基本計画の推進		<p>◆沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)の推進を着実に実行する。</p> <p>◆次期教育振興基本計画の策定に向けて準備を行う。</p>	<p>◆沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)の更なる推進に取り組んだ。</p> <p>◆沖縄県教育振興基本計画案を作成。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>① 教育施策推進体制の充実</p> <p>【担当課】 総務課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) -</p>	<p>■沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)を推進する。</p>		
149	市町村教育委員会教育教育長・教育委員研修会の開催		<p>◆市町村教育委員会教育長及び教育委員を対象に研修会を実施する。</p>	<p>◆リモートで研修会を実施(令和4年1月)。参加者約200名</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 教育委員会の充実</p> <p>【担当課】 総務課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) -</p>	<p>■教育行政の当面する課題等について理解を深め、文教施策を推進</p>		
150	県教育委員と地域住民等との意見交換会の実施		<p>◆教育事情視察を行い、現場の実態を把握する。</p> <p>◆視察先で職員等との意見交換を行う。</p>	<p>◆教育事情視察の実施 県内4箇所(前年度9箇所) 県外0箇所(前年度0箇所)</p> <p>◆意見交換会の実施 3回(前年度8回)</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 教育委員会の充実</p> <p>【担当課】 総務課</p> <p>【進捗状況】 やや遅れ</p> <p>【決算額】(千円) -</p>	<p>■教育委員と地域住民、市町村教育委員、学校教職員との意見交換会を実施</p>		
151	沖縄県教育委員会行財政改革推進会議の開催		<p>◆会議の開催の継続</p> <p>◆行財政改革に関する事項の調査・検討の実施の継続</p>	<p>◆沖縄県行政運営プログラムに基づいた対応</p> <p>◆教育行政課題の解決</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 教育委員会の充実</p> <p>【担当課】 総務課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) -</p>	<p>■行財政改革に関する事項を調査検討し、教育委員会における行財政改革を推進</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎諸施策(事業)の実施は100%である。 ◎諸施策(事業)の進捗は細事業ベース163事業において、「順調」が105事業(67.3%)、「概ね順調」が25事業(16.0%)と順調に事業が執行されているのは全体の8割以上となっている。 ◎感染症下においても代替措置等を講じて事業を実施したことなどにより「未着手」となった事業が18事業から3事業へ減少した。</p> <p>▲成果指標、活動指標の達成状況は、約3割の指標が目標を達成できなかった。</p>	<p>◆令和4年度からの沖縄県教育振興基本計画のスタートにあたり、これまでの成果と課題を明確にし施策を推進する。</p>
<p>◎新型コロナウイルス感染症拡大(第6波)の最中であつたが、オンライン開催により例年どおり研修会を実施することができた。 ◎講演は「教育現場における積極的なICT活用について」と題して、文部科学省から講師を招聘し、時事的なテーマについて情報共有を図ることができた。</p> <p>▲県側のWi-fiの通信状況が不安定なためか、参加者側で映像・音声が停止するなどの通信障害が発生した。 ▲次年度の開催について、対面開催を求める意見が4割超と最も多かった。(昨年度はオンラインと対面のハイブリッド型研修を求める意見が5割近くで最も多かった。)</p>	<p>◆有線での配信やビデオ設定を低解像度にするなど、安定した通信が行える方法を引き続き検討していく。 ◆今後も対面研修やオンラインと対面のハイブリッド型研修など、研修時の状況に応じて臨機応変に実施方法を検討していく。</p>
<p>◎那覇市に新たに開校予定の特別支援学校を視察したほか、北部地区の教育現場を視察し、学校職員や市町村教育委員会との意見交換を行い、現場の実態把握に努めた。</p> <p>▲教育委員会の意思決定に地域や現場の意向を反映させるためには、教育委員自身が様々な場を通じて、地域や現場の意向を把握することが重要だが、コロナ禍においては、現場視察等が困難なため、新たな活動の方法を検討する必要がある。</p>	<p>◆どのような状況下においても教育委員の活動が停滞しない工夫が必要である。 ◆教育委員のリモート研修や会議の充実を図る。</p>
<p>◎沖縄県行政運営プログラムに基づいて行財政改革が推進された。</p> <p>▲本県を取り巻く社会情勢の大きな変化、県民の価値観の変化を的確に捉えた取組を進める必要がある。 (1)教育行政に対する要求・期待等の複雑・多様化</p>	<p>◆会議等の継続 ◆行財政改革に関する事項の調査・検討の実施の継続</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
152	こころの健康づくり支援事業		◆R3年度:精神科医、臨床心理士等によるメンタルヘルス相談、臨床心理士等によるカウンセリング等	◆精神科医、臨床心理士等の専門家によるメンタルヘルス相談及び保健スタッフによる相談を実施した。 さらに、新規採用教職員及び遠隔地異動教職員に対するカウンセリングを実施した。
	【施策項目】 ③ 教職員等の労働環境の改善・充実 【担当課】 学校人事課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 2,883	■健康の保持増進(メンタルヘルス事業等の推進)		
153	労働安全衛生管理体制の整備		◆職場の安全衛生管理体制の充実・強化に向けた指導及び助言	◆教職員50人以上の県立学校に産業医及び衛生管理者を、教職員49人以下の県立学校には衛生推進者を配置した。 ◆各県立学校の衛生委員会で取り上げて欲しい議題、労働安全衛生の重要性等について、定期的な情報提供を実施した。 ◆全ての県立学校においてストレスチェックを実施した。
	【施策項目】 ③ 教職員等の労働環境の改善・充実 【担当課】 学校人事課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 25,382	■労働安全衛生法に基づく産業医と衛生管理者の選任 ■職場における安全衛生管理体制の整備 ■教職員の安全と健康の確保 ■快適な職場環境の形成の促進		
154	教職員住宅耐震等対策事業		◆教職員住宅のあり方基本計画及び教職員住宅整備計画の推進。	◆教職員住宅の管理運営及び維持補修。 ◆教職員住宅のあり方基本計画及び教職員住宅整備計画に基づく整備。
	【施策項目】 ③ 教職員等の労働環境の改善・充実 【担当課】 学校人事課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 143,706	■教職員住宅の管理運営・維持補修の強化 ■老朽化した教職員住宅の住環境の改善 ■居住性が極端に悪い教職員住宅の廃止 ■北部地区住宅の統廃合		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎精神科医、臨床心理士等の専門家によるメンタル相談(月1回)17件、臨床心理士等によるカウンセリング等216件、保健スタッフによる相談380件の実施により、メンタル不調の早期発見・対応をすることができた。</p> <p>◎新規採用教職員及び遠隔地異動教職員に対してカウンセリングを実施することにより、心身の状態を把握して管理者へフィードバックする等、職場環境の改善へと繋げることができた。</p> <p>▲精神疾患の未然防止を図るため、相談体制の充実や効果的なカウンセリングの実施が必要。</p> <p>▲精神疾患は完治することが難しく、復職後、再度療養が必要となることが多い。</p>	<p>◆精神科医及び臨床心理士等による相談体制の充実を図る。</p> <p>◆新規採用教職員や人事異動で遠隔地に赴任することとなった教職員に対して訪問カウンセリングを実施する。</p> <p>◆復職後の再発防止を図るため、療養状況の把握や復職後の見守りを充実させる。</p> <p>◆ストレスチェックを実施して、必要に応じて産業医面談に繋げるとともに、職場分析結果を活用した職場環境改善を図る。</p>
<p>◎県立学校における産業医等配置状況 産業医_100% 衛生管理者_100% 衛生推進者_100%</p> <p>◎各県立学校衛生委員会開催状況 平均開催_11.1回</p> <p>◎ストレスチェック 実施率_100% 受検率_87.2%</p> <p>▲全ての県立学校で基本的な労働安全衛生管理体制は整備されているが、精神疾患による休職者が多い状況が続いている。</p> <p>▲長時間勤務者及びストレスチェック高ストレス者のうち産業医による面接指導を受ける教職員が少ない。</p>	<p>◆職員安全衛生管理規程に基づき、定期的な療養状況の把握や復職後の状況確認等を行い、復職後の再発を防ぐための取組を行う。</p> <p>◆学校と産業医との連携を深め、長時間勤務者や高ストレス者との面接指導等を充実させる。</p>
<p>◎教職員住宅の公舎廃止手続(2棟9戸)</p> <p>◎廃止住宅の解体撤去 (2棟12戸)</p> <p>◎存続住宅の耐震補強及び改修工事(1棟6戸)</p> <p>◎公舎廃止決定・解体等により、公有財産の有効活用ができる。</p> <p>◎耐震等改修工事の実施により、居住環境が改善する。</p> <p>▲築40年以上経過する住宅(戸数)が全体の約70%あり、老朽化が進んでいる。</p> <p>▲整備計画で耐震等改修工事の対象とならなかった住宅の老朽化対策。</p>	<p>◆教職員住宅整備計画に基づく耐震改修工事の実施。</p> <p>◆計画的な点検・修繕を行う。</p>

■ 県教育委員の視察等の様子



那覇みらい支援学校 学校訪問
(令和3年10月14日)

地方教育功労者表彰受彰報告会
(令和3年11月12日)



屋部中学校 学校訪問
(令和3年12月9日)

V 学識経験者の意見(五十音順)

I はじめに

コロナ禍の中においても、各課、各指導主事がほぼ順調に事業を展開していることに感謝致します。特に感染対策を余儀なくされている中でのオンラインやオンデマンドでの研修及び会議の開催については、指導主事等が感染について細心の注意をはらった上で実施されているものと考えます。また、これまで以上に内容等の工夫も求められ、研修等においては、受講者のニーズを的確に捉え、その要望に応えられるようご尽力してきたことと思います。各事業を担っている指導主事等のひとかたならぬご努力に敬意を表しつつ、令和4年度沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（令和3年度対象）を拝見し、いくつかの意見を述べさせていただきます。

II 報告書内容について

1. 施策全般について

コロナの状況によって今後も各事業の展開に工夫を凝らしていくことが求められているが、事業の内容を見てみると、感染の拡大につながるような、人を集めての事業や地域や他機関との連携等では対策等を上手く講じることができずに遅れているのではないかと考える。今後は ICT 機器を含めた接触の少ない事業の展開へ、事業の目的等を踏まえ展開をしていく必要があるのではないかと考える。また、ICT 機器を活用したオンデマンドの配信では、受講者がその内容を理解したのか等のチェックを主体的に行えるような機能の工夫なども振り返りを含めて考えていく必要がある。

保・幼・こ・小などの連携のように、移行期における情報の共有や発達段階を踏まえたそれぞれの取組の周知を校種間（例えば、保・幼・こ・小・中・高）で図っていく必要はないか。子どもの実態把握や授業改善、学習の評価等も含め、さらに子どもを取り巻く環境などをきちんと伝えていくことで、子ども自身の進路や生きる力の形成に活かすことができるのではないかと考える。

2. 特別支援教育の立場からの意見を述べる

支援が必要な子どもたちは、早期発見・早期教育が必要である。特に脳科学の視点からは、認知機能の側面や臨界期を踏まえた上での対応が重要になってくる。こちらは支援が必要な子どもは勿論、定型発達の子どもたちにとっても大事な視点である。幼稚園を含め、小中高等学校が発達段階や認知の側面からの授業の改善、生活指導等を考えていく必要があるのではないか。

3. 課題

様々な事業に着手しているが、学校現場への周知が行き届いていない現状がある。周知の徹底を図る必要があるのではないか。特に事業の目的や目指す方向性を示すことは重要であると考えます。そうでなければ学校現場では、事業の意図を理解せずに実践し、幼児児童生徒のための取組として自分事として対応していくことはできないと考える。

社会や学校現場のニーズに寄り添う形で事業をビルドしていると考えますが、ビルドする前に、これまでの事業との関連やスクラップを念頭に置いていくことが、働き方改革の視点からも必要不可欠である。また、事業内容の見直しを図るときには、その背景等も含めて学校現場へも周知を図っていくことは重要である。学校現場と教育委員会が同じ目標を持つことで、幼児児童生徒のさらなる成長を促すことになるかと考える。そのためには、学校現場への事業の周知の方法についても工夫を凝らしていくことが大切ではないかと思う。

事業後の成果と課題におけるアンケートの分析は、総合教育センターや大学と連携することで、より細かな分析が図られ、次の事業の展開に活かすことができるのではないか。各機関の機能を踏まえて今後は取組を進めていくことが大切ではないかと思う。

令和4年度沖縄県教育委員会の事務点検・評価報告書(令和3年度対象)を拝見させて頂きました。報告書は初めて目にするものでしたので、先ず154もの多くの事業に皆さんが対応してくださっていることに頭が下がります。そして、このコロナ禍、知恵を絞り、工夫しながら事業に取り組む様子が報告書から伺え知ることができました。

意見交換会にてお話しさせていただいた事を、まとめさせて頂きました。

3. 国際社会・情報社会などへの対応のNo83「グローバル・リーダー育成海外短期研修事業」について

前年度は、ほぼ「未着手」だったものが、「順調」になっていること。アメリカ・オーストラリア・中国・台湾と生徒の海外への派遣の計画が、大幅な変更はあったもののオンラインでの代替研修等、生徒の体験学びに繋がっていることは大変評価できます。No82の、1年間留学事業が未着手になったことは仕方ないと思います。しかし1年間の海外での留学経験は、子ども達にとって私たち大人が想像できないほど、様々な学びがあることは、体験者の様子から感じているところであります。海外留学先の情報を随時把握して、いち早く留学事業が再開されることを希望いたします。

5. 青少年の健全育成のNo119「地域学校協働活動推進事業」について

私自身が長年その事業に関わり、学校支援コーディネーターとして、地域で活動していることからお話しさせて頂きます。報告書の検証には、「地域学校協働活動とコミュニティースクールの一体的な推進について模範的な事例がまだない」との記載があります。私の関わる北中城村においても、地域学校協働活動がずっと順調なこともあり、なかなかコミュニティースクール一体化の話が進まずにいました。コミュニティースクールのメリットを誰も明確に持ち合わせていなくて進まなかったものだと思っています。今年に入り、やっと各学校の運営協議会が動き出しました。コーディネーターが学校と地域の繋ぎ役として間に入り、動いていた今までに加え、協議会に様々な地域の方々が参画することで、これまでにない学校と地域との連携が生まれることが期待できます。長年コーディネーターとして関わっている立場からも、大変心強く感じられます。コミュニティースクールとは・・・ということに加え、良い事例をどんどん発信して頂きたいと思います。

5. 青少年の健全育成のNo120「放課後子ども教室推進事業」について

検証では、「コロナのため、参加者が減少し計画値に届かず大幅遅れとなった」とあります。参加者が減った所もちろんあったでしょうが、例えば教育委員会としては事業を進めたくても、学校現場が開催場所として学校を利用することをためらう等の理由で、実施できていない地域もあります。制限のある生活を強いられる中、子ども達の居場所が狭まってしまうことは残念です。ウィズコロナが今後日常になる中、現場での様々な工夫で子ども達の居場所が元気に再開されることを期待します。

2. 学校教育の充実のNo17、No62「学力到達度調査事業」について

検証では「・・・授業改善に活かした」とあります。全国平均になかなか追いつけない特に中学校の現場において、先生方が様々なご苦勞をされていることは十分承知しております。最大の要因は、沖縄県の子どもの貧困の状況からくることは、誰もが認識していることと思います。現場の先生方の頑張りだけに頼ることに限界があるでしょう。

また学テの質問事項「今住んでいる地域の行事に参加していますか」に対し、肯定的な回答が低かったことは社会教育に関わる者として、大変残念に感じます。子ども達が等しく明るい未来を描けるように、また地域の中で大切にされていることを感じられるように、今後とも様々な施策が実施されていくことを望みます。

I はじめに

令和4年度沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（令和3年度対象）について、本県児童生徒の教育全般に係る全事業の企画・運営のご尽力に深い感謝と敬意を表したい。

令和2年2月14日、沖縄県内で初めて新型コロナウイルスの感染者が確認された。集団感染が起きたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」が那覇港に寄港した際に、下船した客を乗せたタクシー運転手の60代女性が発症して以来、感染者数減少の時期も多少あったものの、拡大を続け、3年目となった現在（令和4年8月現在）においても、連日、数千人の新規感染者を数える等、感染者数割合全国一位の状況は続いている。コロナ禍の波紋は学校現場に著しい影響を及ぼし、様々な行動、活動が制限され、この状況に応じた教育活動の実践が求められた。教育史の変遷を鑑みても、あらゆる変化、改革が求められる未曾有の転換期を形成した出来事であると捉えることができる。様々な歴史と経緯を経てこれまで積み上げてきた一つひとつの素晴らしい教育活動、手法の実践が困難な状況に陥り、それに替わる新しい教育手法の企画・実践が求められている。

この背景の下で、本県の主要施策に基づいた全事業の総点検、振り返り等を試み、更に次年度に活かすことが教育行政の重要な使命であると考えている。

II 報告書内容について

1 報告書全般について

沖縄県教育委員会が所管する8つの主要施策、26の施策項目に基づく全154事業に関して、それぞれがPDCAサイクルの観点から、明確に表記されており、明快である。

前年度との状況比較に着眼すると、特に、154事業のうち、順調、概ね順調の割合が前年度の71.5%と比較して83.3%と大幅に上昇している。更に、大幅遅れの結果となった事業も15事業から9事業、未着手の18事業が3事業にそれぞれ減少する等、前年度の反省、振り返り等が生かされていることが十分に伺える。コロナ禍の影響が教育現場にもたらす状況がますます厳しい状況を鑑みても、各事業の実施に当たって担当された方々の相当のご努力、ご尽力が伺え、高く評価したい。

2 具体的な施策について

前述したように、前年度の状況と比較して大幅遅れの事業は大幅に減少している。次年度への更なる前進の希望も踏まえて何点かの事業に関して見解を述べてみたい。

(1) No21、No100（再掲）：進学カグレードアップ推進事業

コロナ禍以前においては、様々な活動を展開できた事業であり、コロナ過により、実に多くの制限が課せられた事業の一つである。予定されていた事業規模を縮小し、オンラインでの代替えや、宿泊研修等において、他校生徒や大学生との交流会を実施することにより、生徒自身の報告書においても変容が示された等の成果は高く評価したい。次年度の実践を更に向上させる大きな要因になることは間違いない。Action（改善）に示されているように進学意識の向上を図るため、発達段階に応じたプログラムの工夫の検討が示されている。是非、具現化され、より多くの生徒の多大な進路支援につながることを期待したい。

(2) No92：沖縄科学技術向上事業

進学カグレードアップ推進事業同様、コロナ過により多くの制限が課せられ、生徒派遣等に支障が生じた事業である。先端研究機関施設研修に関しては、派遣中止になる直前まで取り組んだことや沖縄科学グランプリについては、96人もの生徒が参加し、科学への興味関心

を高める等の成果については、前出（1）同様、高く評価したい。

本県においては世界に冠たる沖縄科学技術大学院大学 OIST（恩納村在）が存在する。「質の高い論文の割合が高い研究機関ランキングで東京大学の40位を上回る日本トップの9位にも選出された。（2019年6月イギリスのシュプリンガー・ネイチャー社が発表）」Action（改善）に示されているように身近にある先端研究機関施設の研修について新型コロナウイルス等感染拡大を想定し、派遣以外に実施方法の工夫が提案されている。地元における世界的な研究機関の有効利用、活用を推進することにより、本県から世界レベルの人材育成に寄与することを期待したい。

（3）No114：高等学校等奨学事業

大幅遅れの要因として、奨学金貸与者の大きな減少傾向を挙げている。全県的な進学希望生徒の家計状況、奨学資金の希望状況等の実態調査を行うこと、貸与ではなく給与の必要性、要望状況の実態の調査を再度、実施することにより、Plan（計画）を練り直し、当事業の再構築の必要性はないかどうか検討を求めたい。さらに、Action（改善）に示されているように、沖縄県国際交流・人材育成財団との密な連携により周知活動を徹底されたい。

Ⅲ おわりに —令和3年度成果、あらゆる部署における共有の重要性—

今後、本報告書自体が、教育委員会内に留まることなく、マスコミ、ネット等々を通して発信することにより、他部局や様々な機会において、共有され、拡散されることにより、多種多様な連携が生まれ、沖縄県全般の教育活動に有意義なものとなることを強く希望したい。それぞれの教育施策の目標は一人ひとりの児童生徒の自己実現であるといっても過言ではない。本県の教育全般を担う教育委員会においては、教育施策に基づいた各事業が学校現場を担うそれぞれの教職員の方々に周知徹底するよう効率的なルートを構築し、多大な予算、時間等をかけた事業の成果を、有効に生かしてほしいものと切に願う。

最後に、新型コロナウイルス感染拡大の状況下において、可能な教育実践のあり方を模索し、実践に尽力されている教育行政及び実際に児童生徒に接している各学校現場の教職員に心より感謝の意を表し、今後の更なるご活躍にご期待申し上げます。

1. はじめに

令和4年度沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書より、本県教育に係る施策の推進について関係各位への感謝と敬意を表しつつ、主要施策について意見を述べさせていただきます。

2. 報告書全般について

本報告書は、施策ごとに整理され、見やすくなっています。また、各事業の点検・評価が、PDCAサイクルで表記され、内容も分かりやすいと感じました。

新型コロナウイルス感染拡大の中でも、感染対策の徹底を図りながら実施方法を見直すなどして事業推進につなげて頂きました。その結果、多くの事業において順調に推進されています。

しかし、一部の事業において、感染対策の観点から進捗が困難な状況もあります。やむを得ない部分もありますが、さらなる工夫改善が望まれます。

3. 具体的な主要施策について

(1) 「確かな学力の確立」について

県教育委員会がこれまで取り組んできた学力向上推進の取組みについて、学校支援訪問や諸事業を市町村教育委員会や各学校と連携し行うことで、一定水準を維持してきていることが今年度の全国学力学習状況調査結果からも伺えます。特に、課題とされてきた中学校も少しずつではあるが改善していると思います。その結果、高等学校における国公立の合格者の増加に繋がっていると感じます。

今後とも、「探求的な学び」「協働的な学び」など諸調査では測定しにくい部分も含め、指導の個別化や学習の個性化のさらなる推進が望まれます。

(2) 「心の教育の充実」について

児童生徒の心の教育について、スクールカウンセラー等配置事業、小中学生いきいき支援事業など網羅的な事業展開で、教育相談体制の充実や問題行動等の未然防止等に一定の効果を上げています。

また、各学校では欠席した児童に対するオンラインの活用など工夫も見られます。新型コロナウイルス感染防止のための登校自粛などの要因も考えられますが、不登校の原因や復帰が困難な児童生徒の要因などの分析をさらに進め、より効果的な施策の推進が求められます。

4. 終わりに

三年目になる新型コロナウイルス感染拡大の中、多くの施策に取組み成果を挙げてきた関係各位に感謝申し上げます。

各学校では県教育委員会や市町村教育委員会の指導の下、感染防止を図りながら部活動や学校・学年行事などの子どもの活動を最大限行うよう取り組んでいることに心強さを感じます。また、GIGA スクール構想で配布されたタブレット等の端末で、不登校児童生徒や休んでいる児童生徒に補習授業を行ったり、新型コロナウイルス感染で出校できない担任の協力を得て学級児童への指導や声かけを行ったりするなど、ICT を最大限に活用していると聞いています。

沖縄県教育委員会の様々な施策や学校の取組みで、多くの子ども達がコロナ禍を乗り越えてほしいと思います。そして、数年後社会に出た子ども達が、「コロナ世代」と揶揄されないよう望んでいます。

この点検・評価が次代を担う沖縄の子どもたちの育成に役立つことを期待致します。

VI 参考資料

- 1 沖縄県教育委員会の概要と活動状況
- 2 平成24年度以降の主な新規事業一覧
- 3 主な他部局等連携事業・取組一覧
- 4 先進模範事例一覧

1 沖縄県教育委員会の概要と活動状況

(1) 教育委員会とは

個人の精神的な価値の形成を目指して行われる教育においては、その内容が中立公正であることが重要であるほか、子どもの健全な成長発達のため、学習期間を通じて一貫した方針の下、安定的に行われる必要があります。また、地方自治の本旨に基づき、住民の意思を教育行政に反映させることも重要です。

このようなことから、県や市町村には、知事や市町村長から独立した行政委員会として教育委員会が設置されており、教育についての方針・施策は、この教育委員会の会議によって決定されます。

教育委員会は常勤の教育長と非常勤の教育委員で構成されており、教育長は教育行政に見識のある人の中から選ばれ、教育委員は、教育・学術・文化について見識のある人の中から選ばれます。なお、教育委員は必ずしも教育行政の専門的知識や経験がなくてもよいことになっています。

(2) 教育委員会委員の構成

(令和4年3月31日現在)

職 名	氏 名	職 業 等
教育長	金城 弘昌	
委員(教育長職務代理者)	上原 勝晴	大学教授、元中学校校長
委 員	山里 清	会社顧問
委 員	藏根 美智子	大学准教授、元小学校校長
委 員	小濱 守安	医師
委 員	比嘉 佳代	会社代表

【令和3年度中の異動等】

- 令和3年12月23日……上原勝晴委員を教育長職務代理者に指名
- 令和3年12月31日……照屋尚子委員が退任
- 令和4年1月1日……比嘉佳代委員が就任
- 令和4年3月31日……金城弘昌教育長が退任

(3) 教育委員会会議の実施

①教育委員会会議開催回数(令和3年度)

13回(定例会12回、臨時会1回) ※令和2年度も13回

②議決の状況

(件数)

議案の内容	令和2年度	令和3年度
条例、規則等の制定、改廃に関する事	9件	13件
基本方針・計画等の策定	4件	5件
学校職員の人事	13件	18件
事務局職員の人事	1件	1件
その他	4件	2件
合 計	31件	39件

(4) 総合教育会議の開催状況

第1回 令和4年2月25日

出席者 玉城知事、金城教育長、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員、比嘉委員

議題(協議事項)1 新たな子どもの貧困対策計画(素案)について

(報告事項)2 ヤングケアラーに関するアンケート結果について

(5) 教育委員会会議及び総合教育会議以外の活動状況 * ()は昨年度

①県内外視察: 県内4箇所(9) 県外0箇所(0)

②県内関係機関との意見交換会…3回(8)

【視察先等】

日 程	視察先 等	参加委員
10月14日	那覇みらい支援学校	照屋委員、上原委員、山里委員、 藏根委員、小濱委員
12月9日	屋部中学校／名護高等学校／名護商工高等 学校	照屋委員、上原委員、山里委員、 藏根委員、小濱委員

③全国及び九州地方教育委員総会等の外部会議、研修会等… 16回(10)

日 程	視察先 等	参加委員
5月25日	令和3年度第1回教育講演会 (オンライン研修)	照屋委員、小濱委員
6月3日	九州地方教育委員協議会 (書面会議)	照屋委員
6月3日	九州地方教育委員総会 (書面会議)	照屋委員、上原委員、山里委員、 藏根委員、小濱委員
6月26日	市町村教育委員会連合会 WEB研修会(オンライン研修)	各委員においてオンデマンド配信 視聴
7月15日	全国都道府県教育委員協議会 (オンライン会議)	照屋委員

日程	視察先等	参加委員
7月15日	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会(オンライン会議)	照屋委員
7月15日	全国都道府県教育委員協議会分科会(オンライン会議)	照屋委員
9月8日	前期・離島長期研修研究報告会 1日目(総合教育センター)	各委員においてライブ配信視聴
9月28日	令和3年度第2回教育講演会(オンライン研修)	各委員においてライブ配信視聴
令和4年 1月27日	市町村教育委員会教育長・教育委員研修会(オンライン研修)	上原委員、小濱委員、比嘉委員
1月31日	全国都道府県教育委員協議会理事会(オンライン会議)	山里委員
1月31日	全国都道府県教育委員会協議会(オンライン会議)	山里委員
1月31日	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会(オンライン会議)	山里委員
1月31日	全国都道府県教育長協議会・全国都道府県教育委員会協議会合同研究協議会(オンライン会議)	山里委員
2月5日	総合教育センター研究発表会(オンライン研修)	各委員においてライブ配信又はオンデマンド配信視聴
3月8日	令和3年度後期・1年長期研修研究報告会(総合教育センター)	各委員においてライブ配信又はオンデマンド配信視聴

④その他の活動

ア 勉強会の実施…………… 30回(26)

イ 各種式典・行事への出席… 4回(4)

2 平成24年度以降の主な新規事業一覧

No	開始年度	事業名	担当課	事業概要
1	H24	離島児童生徒支援センター整備事業	教育支援課	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎と小・中・高校生の交流拠点としての機能を併せ持つ施設を整備する。
2		複式学級教育環境改善事業	学校人事課	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。
3		キャリア教育マネジメント事業	県立学校教育課	キャリア教育コーディネーターを県立高等学校7校に配置し、キャリア教育の取組、特に教科指導における取組の推進を図る。
4		教育相談・就学支援事業	県立学校教育課	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒が多い県立高等学校へ、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援等を行う就学支援員を派遣する。
5		グローバル・リーダー海外短期研修事業（芸術文化国際交流プログラム）	文化財課	異文化理解の深化、文化活動の意欲の向上
6		こころの健康づくり支援事業	学校人事課	メンタルヘルスに関する専門家等による相談対応や支援等を推進し、各種研修会を実施する。
7		琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	文化財課	歴代宝案編集事業の推進及びデジタル化による公開活用
8	H25	インクルーシブ教育システム構築モデル事業	県立学校教育課	障害のある子どもの教育的ニーズを把握し、モデル地域における教育資源を効果的に組み合わせ、個の状態やニーズに応じた「合理的配慮」を提供する。
9		SSH指定校	県立学校教育課	球陽高校のスーパーサイエンス事業
10		学力向上先進地域育成事業	義務教育課	授業の工夫改善と学習環境の充実を図った学びのシステムを構築し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図るため、県内大学の人的資源と研究成果や人的ネットワークを県内の指定地域や域内の小中学校において計画的な活用によって、先進的な学力向上推進地域を育成する。（浦添市、沖縄市、宜野湾市、中城村）
11		学びの基礎力育成支援事業	義務教育課	公立幼稚園に学びの基礎力育成支援アドバイザーを配置し、保幼小連携体制の構築を図る。
12		青少年教育施設大規模修繕事業	生涯学習振興課	老朽化が進む各青少年の家について計画的な大規模修繕を実施し、安全で快適な利用環境を整備する。
13		石川青少年の家改築事業	生涯学習振興課	老朽化した石川青少年の家（昭和49年度建築）を改築し、利用者に安全で快適な研修・宿泊体験の場を提供する。

No	開始年度	事業名	担当課	事業概要
14	H26	県外進学大学生奨学事業	教育支援課	向学心に富み有能であるにもかかわらず、経済的理由により県外大学への進学が困難な生徒に対し、その能力に見合った高度な教育を受ける機会を享受できるように、また、貸与奨学金等利用者がその返済のため将来に不安を抱くことなく学業に専念できるよう、新たな支援制度として必要とされる返済義務のない給付型奨学金制度の在り方について検討する。
15		進学カグレードアップ推進事業	県立学校教育課	県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、県外国公立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。
16		就職活動キックオフ事業	県立学校教育課	就職内定率及び早期離職率の改善を目的に、生徒対象宿泊研修、職員対象実務研修を行う他、県立高等学校就職支援員の配置を行う。
17		高等学校段階における特別支援教育充実事業	県立学校教育課	障害のある生徒の将来の自立と社会参加に向けた研修、就労先開拓・職場定着支援に向けた取組を進める事業
18		特別支援教育における合理的配慮体制整備事業	県立学校教育課	「情報保障のための支援機器等の整備」及び「専門家活用体制整備」を目的とする事業
19		小中アシスト相談員事業	義務教育課	各教育事務所に小中アシスト相談員を配置し、学校への巡回支援を通して広域化する問題行動の課題解決を図る。
20		生徒指導担当者研修事業	義務教育課	生徒指導に係る実践についての講話、発表、協議等を通して、実効性のある取組等を共有し、児童生徒の不登校や問題行動等、生徒指導の充実を図る。
21		道徳教育地域支援事業～道徳教育の抜本的改善に係る支援事業～	義務教育課	研究指定校の委託、研修会等における協議等を通して本県の道徳教育の充実に資する。
22		家庭教育力促進「やーなれー」事業	生涯学習振興課	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。
23		遠隔講義配信システム等整備充実事業	生涯学習振興課	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備し、離島等へ配信する。
24		県立図書館ビジネス支援充実事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。
25		知の拠点パワーアップ事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	新たな時代の、多様で、高度化・複雑化した社会のニーズに応え、それにより県(民)の課題解決力の向上に資することができるよう、図書館の機能高度化を図る。
26		みんなの文化財図鑑刊行事業	文化財課	県民へ郷土文化の普及啓発を行うため、5年計画で文化財の各分野を照会した書籍を刊行する。
27	高等学校等就学支援金支出事業	教育支援課	保護者の住民税所得割額が30万4,200円未満(年収約910万円)の生徒に対し、県立高校の授業料を実質的に無償とする。	

No	開始年度	事業名	担当課	事業概要
28	H26	高等学校等奨学のための給付金事業	教育支援課	意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、住民税所得割非課税世帯に対して、授業料以外の教育費負担を軽減する。
29	H27	離島児童生徒支援センター一般管理運営事業	教育支援課	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を運営する。
30		県立中学校ICT機器整備事業	教育支援課	県立与勝緑が丘中学校へタブレット端末、電子黒板等を整備するとともに、ネットワーク環境を構築し、生徒の情報活用能力の向上、わかる授業の推進を図る。
31		学力向上学校支援事業 (旧:授業改善支援員・学校支援訪問)	義務教育課	県教育庁が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。また、授業改善を図るために「授業改善支援員」を派遣し、日常的な授業改善を推進していく。これらの取組の充実により、本県幼児児童生徒の学力を平成28年度までに全国水準に高める。
32		科学の甲子園ジュニア	義務教育課	各教育事務所単位で管内の中学校(中学1・2年生6人から成るチーム編成)から募集・選考(書類選考)を実施し、各地区の代表1校を選定する。夏季休業中に県立総合教育センターで「科学の甲子園ジュニア沖縄県予選」を開催し、県代表校1校を決定し、12月に開催される全国大会へ派遣する。(実生活・実社会との関連、融合領域、説明能力等に配慮した、理科・数学等の複数分野における筆記・実技競技)
33		沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	沖縄県が抱える様々な課題の解決に寄与する人材育成、就労支援、離島振興などの機能を持つ県民の「知の拠点」となる新県立図書館をモノレール旭橋駅周辺地区再開発事業において整備を行う。
34		離島読書活動充実事業	生涯学習振興課	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する図書館サービス(移動図書館・一括貸出)に使用する館外協力用図書蔵書数を充実することにより、読書環境の格差改善を図る。
35		就職指導支援事業	県立学校教育課	高等学校の就職指導担当教諭による県内外企業訪問、各学校における就職関係講座、就職指導研究指定校の活動等、高等学校における就職指導・取組の支援を行う。
36	H28	県立高校電子黒板整備事業	教育支援課	時代の進展に対応したICT機器を活用するため、電子黒板を高等学校の普通教室に整備し、各教科の授業で活用する。
37		教職員住宅耐震等対策事業	学校人事課	H26年度に策定された「教職員住宅のあり方基本計画」に基づき、今後存続させる教職員住宅のうち、耐震不足及び老朽化している住宅15棟分について、設計を含め5年間程度で順次耐震補強及び修繕を実施する。H28年度は、設計15棟、耐久性等調査6棟の委託を行い、H29年度以降には施工を実施する。

No	開始年度	事業名	担当課	事業概要
38	H28	社会教育関係団体の大会開催補助事業	生涯学習振興課	沖縄県の社会教育関係団体が主催する全国大会及び九州大会について、その大会開催を補助するために、単年度で補助金を交付する。
39		沖縄県立図書館郷土資料劣化度調査	生涯学習振興課	沖縄県立図書館で所蔵する特殊文庫及び保存用郷土資料のうち、1945年以前に発行された資料について劣化度調査(軽微な補修等含む)を行う。
40		県外進学大学生支援事業 (県外進学大学生奨学事業の後継事業)	教育支援課	能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒に対し、県外難関大学等への入学及び修学の支援を行う。 ・給付人数(25人以内) ・給付額(入学支度金:30万円以内、月額奨学金:7万円以内)
41	H30	スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校人事課	長時間労働が深刻な教員の負担軽減を図り、児童生徒と向き合える時間を確保することできめ細かな指導の充実を図ることを目的に、公立小中学校へ教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し補助金を交付する。
42	R1	県立学校勤務管理支援事業	学校人事課	教職員個々の勤務時間を客観的に把握し、長時間勤務の縮減、校務能率の向上、教職員の心身の健康保持を図るため、ICカード等による勤務管理システムを全県立学校に導入する。
43	R2	修学旅行中止に伴うキャンセル料支援事業	県立学校教育課	学校の一斉臨時休業期間中に予定していた修学旅行を、中止したり延期したりすることにより発生したキャンセル料等について、本来保護者が負担することとなる経費を補助することにより、保護者の経済的な負担軽減を図る。
44		バス通学費支援事業	教育支援課	家庭の経済環境にかかわらず、安心して学業に励むことができる環境整備を図るため、住民税所得割非課税世帯の高校生等のバス・モノレール通学費の支援を行う。
45		県立学校法律相談・研修活用事業	県立学校教育課	学校で起こるいじめや保護者とのトラブルなどについて、法的側面からアドバイスを行うスクールロイヤーを活用し、各学校において予防対策や相談などを行う。

3 主な他部局等連携事業・取組一覧

No	事業・取組名	担当課	連携部課名	事業概要
1	高校生問題行動等防止推進事業	県立学校教育課	県警察本部少年課 ／こども生活福祉部 青少年・子ども家庭課	各高校生生徒代表で構成される「高校生代表者会議」により、各学校で直面している様々な問題等について討議し、「自分で考えるプロジェクト実行委員会」を立ち上げ、「高校生ちゅらマナーハンドブック」作成等の活動をおして、自ら気付き、考え、行動する自律的な活動を促進する。フォーラムの開催は、左記の課と連携して実施。

No	事業・取組名	担当課	連携部課名	事業概要
2	県外インターンシップ事業	県立学校教育課	商工労働部雇用政策課	新規高等学校卒業予定者を対象として県外(関東・関西・中京地区)に5日間の就業体験を実施している事業への連携を行っている。
3	【ちゅらさん運動関連】 社会規範意識の向上	保健体育課	県警本部生活安全企画課	安全・安心な沖縄県を実現するため、県民の社会規範意識の向上を図り、「被害者とならない」、「犯罪を起こさない」機運の醸成を図る。
4	【ちゅらさん運動関連】 「ちゅらさん運動」普及協力 団体指定書交付及び「いかのおすし」創作ダンス発表会の開催	保健体育課	子ども生活福祉部消費・くらし安全課 ／県警本部生活安全企画課	連れ去り事案等子どもを被害者とする犯罪の未然防止のため、「いかのおすし」創作ダンス発表会の開催し、また、「ちゅらさん運動」の普及協力団体へ指定書交付を行うことで、「ちゅらさん運動」の更なる普及、定着及び深化を図る。
5	【ちゅらさん運動関連】 「ちゅらさん運動フェスティバル(防犯フェア2015)」	保健体育課	子ども生活福祉部消費・くらし安全課 ／県警本部生活安全企画課	犯罪のない安全で安心して暮らせる沖縄県の実現を目指し、県民を挙げて「ちゅらさん運動」を推進するため、防犯に関するアトラクションや沖縄県子ども地域安全マップコンテスト表彰式を行った。
6	【食育関連】 食育の普及啓発、連携協力、支援の推進等の取組	保健体育課	保健医療部健康長寿課／農林水産部流通・加工推進課	沖縄県食育推進計画に基づき、関係部局の連携により食育を総合的かつ計画的に推進している。 例) 食生活学校教材「くわっちーさびら」の作成及び学校における活用
7	【地産地消関連】 県産農林水産物の地産地消推進の取組	保健体育課	農林水産部流通・加工推進課	沖縄県地産地消推進計画に基づき、関係部局の連携により県産農林水産物の地産地消を推進している。 例) 学校給食における県産農林水産物の利用状況調査
8	【消費者教育関連】 消費者教育の推進	県立学校教育課 義務教育課	子ども生活福祉部消費・くらし安全課消費生活センター	沖縄県消費者教育推進計画に基づき、消費者教育を総合的・一体的に推進し、県民の消費生活のさらなる安定及び向上を図っている。 例) 消費者教育の推進(教員向け啓発講座等の開催)
9	【しまくとぅば関連】 しまくとぅば普及継承事業	県立学校教育課 義務教育課	文化観光スポーツ部文化振興課	沖縄文化の基層であるが、話者の減少等により消滅の危機にある「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、「しまくとぅば普及推進計画」に基づき、関係課と連携した取組を行っている。 例) しまくとぅば読本の作成・学校への配付
10	【教育大綱関連】 沖縄県教育大綱推進の取組	教育委員会 (教育庁総務課)	知事部局 (総務部総務私学課)	知事と教育委員会の連携強化を図り、それぞれの施策をより一体的に推進するため「沖縄県教育大綱」を策定し、その推進に取り組んでいる。

4 先進模範事例一覧

No	事業名	担当課	事業概要	先進模範点
1	離島児童・生徒支援センター(仮称)一般管理運営事業	教育支援課	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を運営する。	高等学校の併設寮ではなく、全国でも例が少ない複数の高校の通うことを前提とした総合寄宿舎である点、離島振興に資する交流拠点としての機能を併せ持っている点が先進模範事例である。

11月1日

「美ら島おきなわ教育の日」
～沖縄の未来を拓く人づくり～

令和4年度

沖縄県教育委員会の点検・評価報告書

(令和3年度対象)

発行 令和4年10月

沖縄県教育庁総務課

沖縄県那覇市泉崎1-2-2

TEL 098(866)2705

FAX 098(866)2710

ホームページ <http://www-edu.pref.okinawa.jp/>
